

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年3月9日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 日本株式インデックスファンドA
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＤＣ日本株式インデックスファンドＡ

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成30年 3月10日から平成30年 9月11日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新さ

れます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後2時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する

金融商品取引所では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

< ファンドの目的 >

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

< 信託金限度額 >

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

< 基本的性格 >

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	M M F	インデックス型
追加型	海外	債券	M R F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グロ ー バ	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		ル	ファンド	()		
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本	ファンド・	なし		
	年4回		オブ・ファ		その他	ロ ン グ ・
債券		北米	ンズ		()	ショ ー ト型 /
一般	年6回					絶対収益追求
公債	(隔月)	欧州				型
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属	(毎月)					()
性		オセアニア				
()	日々					
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(株 式 一		中近東				
般))		(中東)				
資産複合		エマ ー ジ				
()		ング				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）^(注)とは

株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

(注) TOPIX（東証株価指数）の著作権等について

1. TOPIX（東証株価指数）の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。
2. 東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
3. 東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
4. 東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
5. 当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
6. 東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
7. 東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
8. 以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

- 分配方針**
- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

- 主な投資制限**
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
 - 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

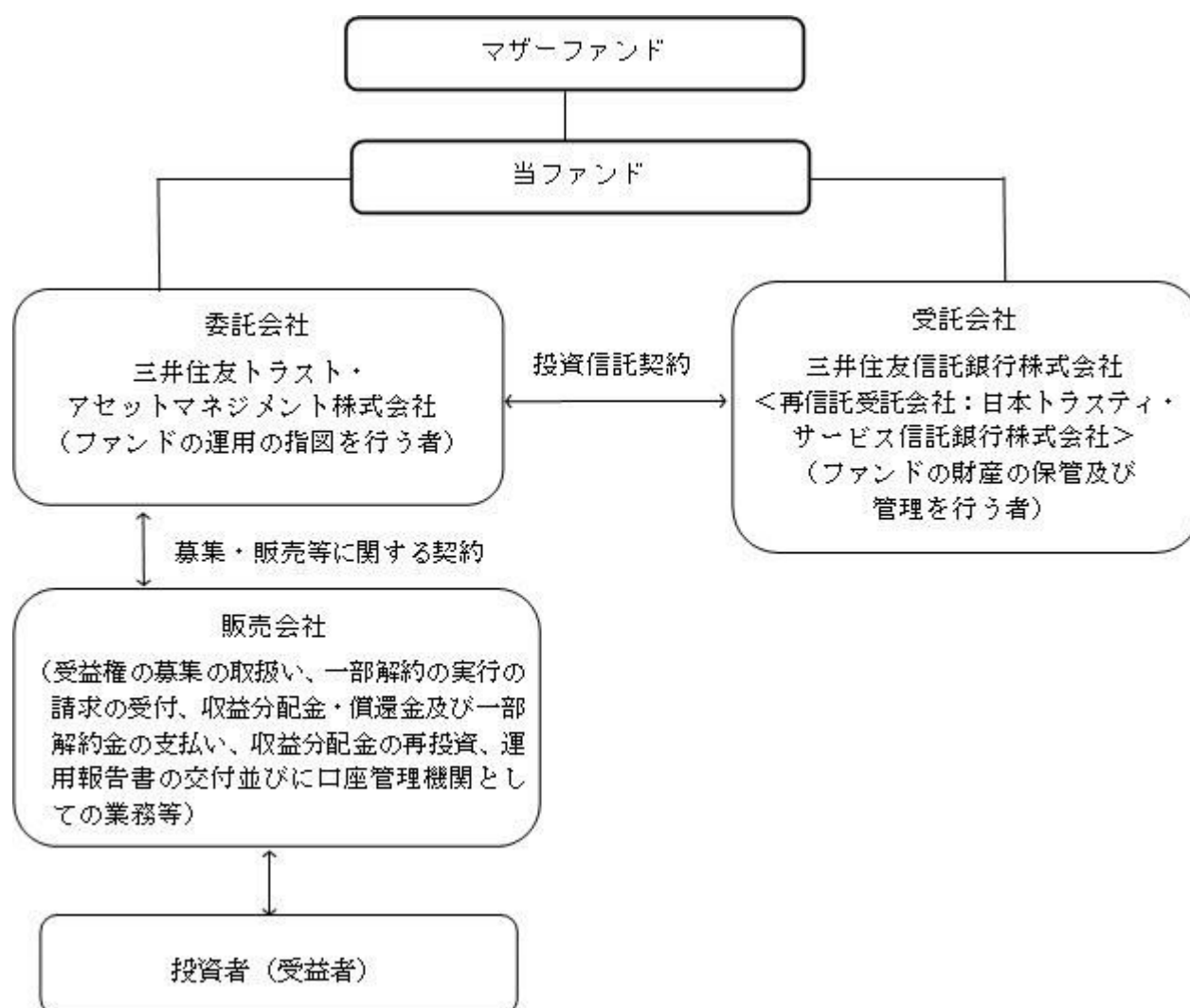
(2) 【ファンドの沿革】

平成14年12月11日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

平成24年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継
当ファンドの名称を中央三井DC日本株式インデックスファンドAからDC日本株式インデックスファンドAに変更
当ファンドの主要投資対象である中央三井日本株式マザーファンドの名称を日本株式マザーファンドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成29年12月29日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

昭和61年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年2月20日：	投資顧問業の登録
昭和62年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
平成2年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
平成19年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
平成24年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

運用方針

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式に投資する日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- A．株式への実質投資は、東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．株式の実質投資割合（信託財産に属する他の投資信託受益証券（振替受益権を含みます。）の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合）は、原則として信託財産総額の90%以上とします。
- C．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- D．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき等、並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- E．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- F．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡し取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - A．有価証券
 - B．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（５）投資制限＜約款に定める投資制限＞J．、K．及びL．に定めるものに限ります。）
 - C．金銭債権（上記A．、B．及び下記D．に掲げるものに該当するものを除きます。）

D．約束手形（上記A．に掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

A．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「日本株式マザーファンド」の受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

A．株券又は新株引受権証書

B．国債証券

C．地方債証券

D．特別の法律により法人の発行する債券

E．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

F．資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

G．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

H．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証書

I．資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

J．コマーシャル・ペーパー

K．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

L．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記A．からK．までの証券又は証書の性質を有するもの

M．投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）

N．投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

O．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

P．オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

Q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

R．外国法人が発行する譲渡性預金証書

S．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

T．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

U．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

V．外国の者に対する権利で上記U．の有価証券の性質を有するもの

なお、上記A．の証券又は証書並びに上記L．及び上記Q．の証券又は証書のうち上記A．の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記B．から上記F．までの証券並びに上記L．及び上記Q．の証券又は証書のうち上記B．から上記F．までの証券の性質を有するものを以下

「公社債」といい、上記M．の証券及び上記N．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で上記5．の権利の性質を有するもの

B．金融商品による運用の特例

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「日本株式マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

株式への投資は、原則として東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

株式の組入比率は、原則として高位（90％以上）とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引（「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

３．投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

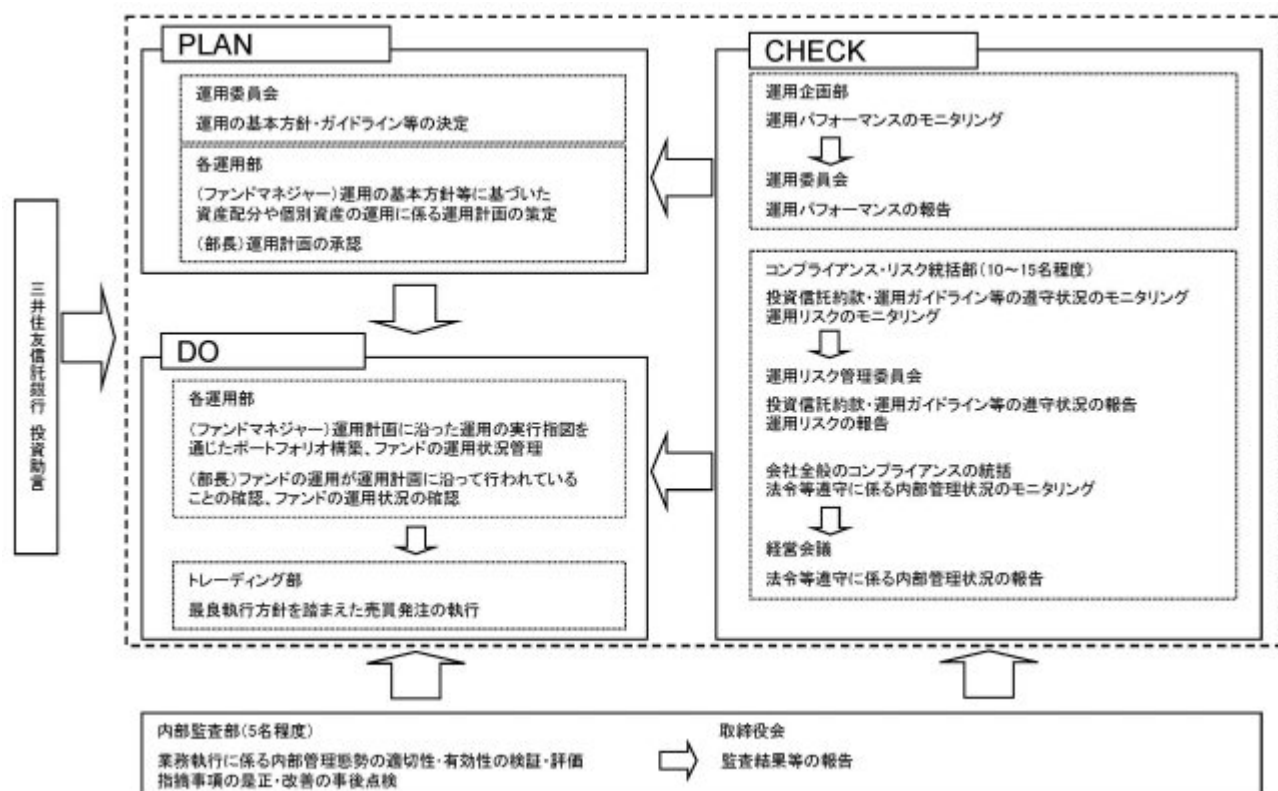
投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時（決算日は12月10日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ・ 収益分配に充てず信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

A．株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

B．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

C．新株引受権証券等への投資割合

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

E．同一銘柄の株式への投資割合

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

F．同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G．同一銘柄の転換社債等への投資割合

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、わが国の金

融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I．信用取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

二．上記ロ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

二．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

L．金利先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

二．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

M．有価証券の貸付の指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

ａ．株式の貸付は、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ｂ．公社債の貸付は、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ．ａ．及びｂ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付にあたり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N．公社債の空売りの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有していない公社債又は、下記ロ．の規定により借入れた公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

O．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

P．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

Q．再投資の指図

委託会社は、上記P．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

R．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有

価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

Ｓ．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

Ｔ．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ｕ．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

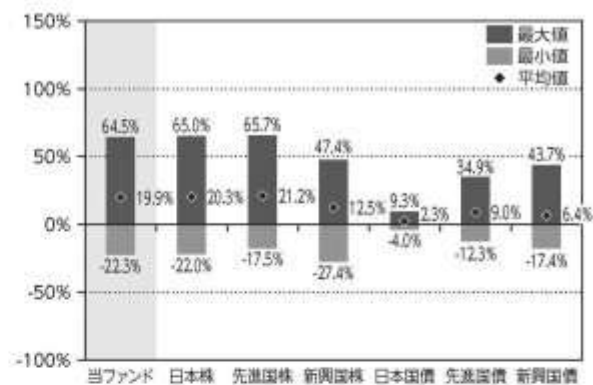
内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{#1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{#2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{#3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{#4}

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{#5}

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{#6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

- *1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株主全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- *2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- *3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- *4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- *5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- *6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 0.4212%（税抜 0.39%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2376% （税抜 0.22%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1296% （税抜 0.12%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、投資信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成29年12月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

以下は、平成29年12月29日現在の状況について記載してあります。

【ＤＣ日本株式インデックスファンドＡ】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,224,016,815	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,113,446	0.05
合計（純資産総額）		2,225,130,261	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	1,187,408,871	1.8663	2,216,083,890	1.8730	2,224,016,815	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6期計算期間末（平成20年12月10日）	1,033,304,713	1,033,304,713	10,321	10,321
第7期計算期間末（平成21年12月10日）	1,204,086,539	1,204,086,539	10,971	10,971
第8期計算期間末（平成22年12月10日）	1,201,314,433	1,201,314,433	11,341	11,341
第9期計算期間末（平成23年12月12日）	1,089,966,022	1,089,966,022	9,711	9,711
第10期計算期間末（平成24年12月10日）	1,172,924,685	1,172,924,685	10,460	10,460
第11期計算期間末（平成25年12月10日）	1,706,614,466	1,706,614,466	16,944	16,944
第12期計算期間末（平成26年12月10日）	1,877,015,127	1,877,015,127	19,290	19,290
第13期計算期間末（平成27年12月10日）	1,988,050,902	1,988,050,902	21,457	21,457
第14期計算期間末（平成28年12月12日）	2,061,339,551	2,061,339,551	21,720	21,720
第15期計算期間末（平成29年12月11日）	2,209,160,180	2,209,160,180	26,176	26,176
平成28年12月末日	2,007,529,584	—	21,561	—
平成29年 1月末日	1,976,130,793	—	21,601	—
2月末日	1,998,008,001	—	21,800	—
3月末日	1,959,827,544	—	21,663	—
4月末日	1,989,837,926	—	21,937	—
5月末日	1,997,666,291	—	22,466	—
6月末日	2,011,500,178	—	23,109	—
7月末日	2,015,566,710	—	23,203	—

8月末日	2,011,559,250	—	23,185	—
9月末日	2,075,295,407	—	24,185	—
10月末日	2,163,087,926	—	25,498	—
11月末日	2,175,919,275	—	25,874	—
12月末日	2,225,130,261	—	26,264	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成19年12月11日～平成20年12月10日	0
第7期計算期間	平成20年12月11日～平成21年12月10日	0
第8期計算期間	平成21年12月11日～平成22年12月10日	0
第9期計算期間	平成22年12月11日～平成23年12月12日	0
第10期計算期間	平成23年12月13日～平成24年12月10日	0
第11期計算期間	平成24年12月11日～平成25年12月10日	0
第12期計算期間	平成25年12月11日～平成26年12月10日	0
第13期計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月10日	0
第14期計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	0
第15期計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6期計算期間	平成19年12月11日～平成20年12月10日	45.6
第7期計算期間	平成20年12月11日～平成21年12月10日	6.3
第8期計算期間	平成21年12月11日～平成22年12月10日	3.4
第9期計算期間	平成22年12月11日～平成23年12月12日	14.4
第10期計算期間	平成23年12月13日～平成24年12月10日	7.7
第11期計算期間	平成24年12月11日～平成25年12月10日	62.0
第12期計算期間	平成25年12月11日～平成26年12月10日	13.8
第13期計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月10日	11.2
第14期計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	1.2
第15期計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	20.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
--	-----	---------	---------	-----------

第6期計算期間	平成19年12月11日～平成20年12月10日	295,481,661	204,831,194	1,001,134,546
第7期計算期間	平成20年12月11日～平成21年12月10日	217,735,038	121,325,019	1,097,544,565
第8期計算期間	平成21年12月11日～平成22年12月10日	219,646,942	257,914,603	1,059,276,904
第9期計算期間	平成22年12月11日～平成23年12月12日	222,832,492	159,705,810	1,122,403,586
第10期計算期間	平成23年12月13日～平成24年12月10日	232,065,601	233,152,933	1,121,316,254
第11期計算期間	平成24年12月11日～平成25年12月10日	414,067,395	528,195,942	1,007,187,707
第12期計算期間	平成25年12月11日～平成26年12月10日	287,570,199	321,702,300	973,055,606
第13期計算期間	平成26年12月11日～平成27年12月10日	334,502,702	381,040,919	926,517,389
第14期計算期間	平成27年12月11日～平成28年12月12日	221,175,855	198,632,883	949,060,361
第15期計算期間	平成28年12月13日～平成29年12月11日	199,865,073	304,958,532	843,966,902

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	241,795,505,280	98.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,513,320,764	1.03
合計(純資産総額)		244,308,826,044	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,543,800,000	1.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	----	---------------	---------------	--------------	--------------	-----------------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,133,300	6,693.31	7,585,531,344	7,213.00	8,174,492,900	3.35
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6,495,600	726.32	4,717,884,256	826.40	5,367,963,840	2.20
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	414,100	8,436.21	3,493,436,160	8,920.00	3,693,772,000	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	656,500	4,997.18	3,280,648,687	5,301.00	3,480,106,500	1.42
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	695,900	4,453.77	3,099,384,000	4,868.00	3,387,641,200	1.39
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	839,000	3,433.59	2,880,789,011	3,862.00	3,240,218,000	1.33
日本	株式	ソニー	電気機器	622,200	3,461.90	2,153,995,880	5,083.00	3,162,642,600	1.29
日本	株式	キーエンス	電気機器	45,800	44,296.42	2,028,776,120	63,120.00	2,890,896,000	1.18
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	12,491,700	210.82	2,633,584,500	204.60	2,555,801,820	1.05
日本	株式	ファナック	電気機器	88,600	21,431.07	1,898,793,289	27,060.00	2,397,516,000	0.98
日本	株式	任天堂	その他製品	57,400	24,298.87	1,394,755,548	41,190.00	2,364,306,000	0.97
日本	株式	K D D I	情報・通信業	823,700	3,000.30	2,471,350,842	2,804.50	2,310,066,650	0.95
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	343,300	4,738.37	1,626,682,460	6,401.00	2,197,463,300	0.90
日本	株式	キヤノン	電気機器	501,800	3,324.56	1,668,264,564	4,200.00	2,107,560,000	0.86
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	578,800	3,739.77	2,164,579,544	3,631.00	2,101,622,800	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	644,300	2,556.06	1,646,870,175	3,113.00	2,005,705,900	0.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,238,000	656.39	1,469,017,080	877.90	1,964,740,200	0.80
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	687,200	1,752.66	1,204,433,045	2,800.00	1,924,160,000	0.79
日本	株式	信越化学工業	化学	162,600	9,635.47	1,566,728,023	11,450.00	1,861,770,000	0.76
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	167,400	10,317.20	1,727,100,110	10,995.00	1,840,563,000	0.75
日本	株式	小松製作所	機械	450,200	2,767.83	1,246,081,089	4,078.00	1,835,915,600	0.75
日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	677,200	2,717.96	1,840,606,777	2,661.00	1,802,029,200	0.74
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	384,800	4,499.40	1,731,371,144	4,683.00	1,802,018,400	0.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	346,400	4,738.35	1,641,366,978	5,141.00	1,780,842,400	0.73
日本	株式	日本電産	電気機器	112,200	10,862.36	1,218,757,602	15,810.00	1,773,882,000	0.73
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,064,900	1,202.78	1,280,843,210	1,649.50	1,756,552,550	0.72
日本	株式	花王	化学	229,200	5,380.48	1,233,206,238	7,619.00	1,746,274,800	0.71
日本	株式	三菱電機	電気機器	932,100	1,673.87	1,560,214,292	1,871.50	1,744,425,150	0.71
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	329,400	4,099.95	1,350,524,790	5,238.00	1,725,397,200	0.71
日本	株式	ダイキン工業	機械	127,200	11,280.78	1,434,915,216	13,335.00	1,696,212,000	0.69

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.34
		建設業	3.27
		食料品	4.41

	繊維製品	0.69
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.17
	医薬品	4.35
	石油・石炭製品	0.72
	ゴム製品	0.97
	ガラス・土石製品	1.04
	鉄鋼	1.19
	非鉄金属	1.00
	金属製品	0.71
	機械	5.59
	電気機器	13.55
	輸送用機器	8.82
	精密機器	1.57
	その他製品	2.02
	電気・ガス業	1.50
	陸運業	3.89
	海運業	0.24
	空運業	0.63
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.21
	卸売業	4.66
	小売業	4.64
	銀行業	7.44
	証券、商品先物取引業	0.98
	保険業	2.26
	その他金融業	1.18
	不動産業	2.23
	サービス業	4.17
	小計	98.97
	合計	98.97

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	140	円	2,528,363,620	2,543,800,000	1.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2002年12月11日

作成基準日：2017年12月29日

基準価額・純資産の推移



基準価額 26,264円

純資産総額 22.25億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

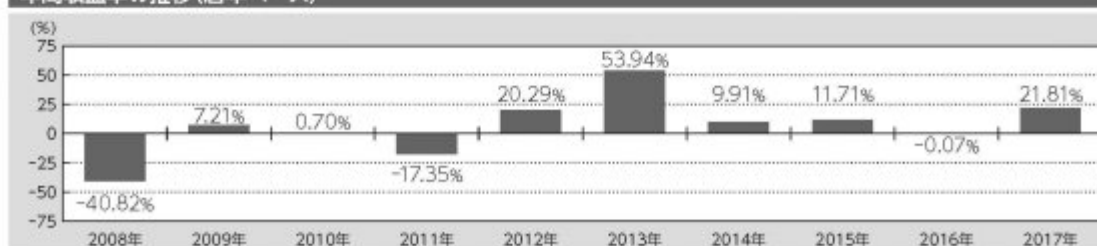
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.2%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.4%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.3%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.2%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.0%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.0%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づき、振り込まれることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解

約の実行の請求の受付を中止することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記＜解約価額＞の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< お問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

親投資信託受益証券（日本株式マザーファンド）

計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成14年12月11日設定）

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年12月11日から翌年12月10日までとすることを原則とします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

（１）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

（２）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行いま

す。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社

の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成28年12月13日から平成29年12月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＤＣ日本株式インデックスファンドＡ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 （平成28年12月12日現在）	第15期 （平成29年12月11日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,031,217	6,068,824
親投資信託受益証券	2,061,237,529	2,208,061,471
未収入金	4,203,570	2,484,508
流動資産合計	2,070,472,316	2,216,614,803
資産合計	2,070,472,316	2,216,614,803
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,259,279	3,115,228
未払受託者報酬	496,605	556,337
未払委託者報酬	3,376,853	3,783,049
未払利息	13	9
その他未払費用	15	-
流動負債合計	9,132,765	7,454,623
負債合計	9,132,765	7,454,623
純資産の部		
元本等		
元本	949,060,361	843,966,902
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,112,279,190	1,365,193,278
（分配準備積立金）	432,316,008	657,754,032
元本等合計	2,061,339,551	2,209,160,180
純資産合計	2,061,339,551	2,209,160,180
負債純資産合計	2,070,472,316	2,216,614,803

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 平成27年12月11日 至 平成28年12月12日	第15期 自 平成28年12月13日 至 平成29年12月11日
営業収益		
受取利息	228	2
有価証券売買等損益	33,772,849	393,874,843
営業収益合計	33,773,077	393,874,845
営業費用		
支払利息	1,559	2,756
受託者報酬	993,172	1,094,508
委託者報酬	6,753,471	7,442,601
その他費用	261	13
営業費用合計	7,748,463	8,539,878
営業利益又は営業損失（ ）	26,024,614	385,334,967
経常利益又は経常損失（ ）	26,024,614	385,334,967
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,024,614	385,334,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43,464,164	35,175,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,061,533,513	1,112,279,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,511,222	260,803,259
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	202,511,222	260,803,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	221,254,323	358,048,203
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	221,254,323	358,048,203
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,112,279,190	1,365,193,278

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年12月11日から翌年12月10日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第15期計算期間は平成28年12月13日から平成29年12月11日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第14期 (平成28年12月12日現在)	第15期 (平成29年12月11日現在)
１． 計算期間の末日における受益権の総数	949,060,361口	843,966,902口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.1720円 (1万口当たり純資産額) (21,720円)	1口当たり純資産額 2.6176円 (1万口当たり純資産額) (26,176円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 平成27年12月11日 至 平成28年12月12日	第15期 自 平成28年12月13日 至 平成29年12月11日																																																												
分配金の計算過程	分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>35,307,839円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>34,180,939円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,097,589,724円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>362,827,230円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,529,905,732円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>949,060,361口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>16,120円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>- 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>- 円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,307,839円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,180,939円	収益調整金額	C	1,097,589,724円	分配準備積立金額	D	362,827,230円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,529,905,732円	当ファンドの期末残存口数	F	949,060,361口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,120円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>39,230,451円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>310,928,581円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,054,412,586円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>307,595,000円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,712,166,618円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>843,966,902口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>20,287円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>- 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>- 円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,230,451円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	310,928,581円	収益調整金額	C	1,054,412,586円	分配準備積立金額	D	307,595,000円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,712,166,618円	当ファンドの期末残存口数	F	843,966,902口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,287円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	35,307,839円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,180,939円																																																											
収益調整金額	C	1,097,589,724円																																																											
分配準備積立金額	D	362,827,230円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,529,905,732円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	949,060,361口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,120円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	39,230,451円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	310,928,581円																																																											
収益調整金額	C	1,054,412,586円																																																											
分配準備積立金額	D	307,595,000円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,712,166,618円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	843,966,902口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,287円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 平成28年12月13日 至 平成29年12月11日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成29年12月11日現在)
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期 自 平成27年12月11日 至 平成28年12月12日	第15期 自 平成28年12月13日 至 平成29年12月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	926,517,389円	949,060,361円
期中追加設定元本額	221,175,855円	199,865,073円
期中一部解約元本額	198,632,883円	304,958,532円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 (平成28年12月12日現在)	第15期 (平成29年12月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	69,901,907	367,744,765
合計	69,901,907	367,744,765

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	1,183,122,473	2,208,061,471	
合計		1,183,122,473	2,208,061,471	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	平成29年12月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,397,434,008
株式	241,692,895,700
派生商品評価勘定	53,699,000
未収入金	63,072,240
未収配当金	54,248,946
差入委託証拠金	74,013,600
流動資産合計	244,335,363,494
資産合計	244,335,363,494
負債の部	
流動負債	
前受金	53,720,600
未払解約金	125,602,008
未払利息	3,674
その他未払費用	105
流動負債合計	179,326,387
負債合計	179,326,387
純資産の部	
元本等	
元本	130,824,852,131
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	113,331,184,976

	平成29年12月11日現在
項目	金額（円）
元本等合計	244,156,037,107
純資産合計	244,156,037,107
負債純資産合計	244,335,363,494

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年12月11日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年12月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	130,824,852,131口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8663円 (1万口当たり純資産額) (18,663円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

	平成29年12月11日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	平成29年12月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成29年12月11日現在
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年12月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年12月13日
期首元本額	149,845,711,512円
期中追加設定元本額	8,387,956,664円
期中一部解約元本額	27,408,816,045円
期末元本額	130,824,852,131円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	815,076,193円
D C 日本株式インデックスファンド	344,457,337円
D C 日本株式インデックスファンド L	51,208,975,479円
D C 日本株式インデックスファンド A	1,183,122,473円
D C バランスファンド 3 0	1,828,432,801円
D C バランスファンド 5 0	2,800,828,535円
D C バランスファンド 7 0	1,436,257,619円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	642,343,865円
日本株式インデックス e	1,903,239,319円
インデックスコレクション（国内株式）	10,113,654,339円

区分	平成29年12月11日現在
インデックスコレクション（バランス株式30）	4,749,086,665円
インデックスコレクション（バランス株式50）	1,281,223,841円
インデックスコレクション（バランス株式70）	1,017,655,914円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	7,286,837,089円
日本株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	2,395,043,596円
日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,574,427,930円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	252,901,039円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	2,290,632,990円
VAバランスファンド（株25／100）（適格機関投資家専用）	160,047,464円
VAバランスファンド（株50／100）（適格機関投資家専用）	817,938,674円
VAバランス株式30（適格機関投資家専用）	35,466,342円
VAバランスファンド（株60／100）（適格機関投資家専用）	946,508,201円
バランスVA25（適格機関投資家専用）	1,636,113,270円
バランスVA37.5（適格機関投資家専用）	757,466,814円
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	12,716,908,657円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	1,069,014,702円
VAバランスファンド（株40／100）（適格機関投資家専用）	1,210,184,935円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	1,920,595,467円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	53,452,679円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	564,325,067円
VAバランス株式40（適格機関投資家専用）	106,085,284円
バランスファンドVA（適格機関投資家専用）	3,069,426,604円
VAバランスファンド2（株40／100）（適格機関投資家専用）	91,629,857円
VAバランス50-50（適格機関投資家専用）	89,174,183円
バランスVA20（適格機関投資家専用）	45,329,220円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	1,288,712,071円
バランスファンドVA2（適格機関投資家専用）	1,090,904,526円
バランスVA20L（適格機関投資家専用）	32,549,239円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	505,643,170円
バランスファンドVA3（適格機関投資家専用）	8,046,535,502円
世界バランスVA25（適格機関投資家専用）	152,499,698円
国内バランスVA30（適格機関投資家専用）	75,142,493円
国内バランスVA25（適格機関投資家専用）	13,470,087円
VAバランス20-80（適格機関投資家専用）	199,168,182円
私募日本株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	6,172,956円
世界バランスVA20（適格機関投資家専用）	189,763円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年12月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)

株式	38,875,154,857
合計	38,875,154,857

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年12月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,318,056,000	-	2,371,755,000	53,699,000
合計		2,318,056,000	-	2,371,755,000	53,699,000

(注)1.時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式

銘 柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	4,100	3,975.00	16,297,500	
日本水産	117,800	599.00	70,562,200	
マルハニチロ	19,800	3,425.00	67,815,000	
カネコ種苗	3,600	1,768.00	6,364,800	
サカタのタネ	15,400	3,925.00	60,445,000	
ホクト	10,600	2,052.00	21,751,200	
ホクリヨウ	1,500	1,179.00	1,768,500	
住石ホールディングス	27,300	148.00	4,040,400	
日鉄鉱業	2,900	7,360.00	21,344,000	
三井松島産業	5,300	1,491.00	7,902,300	
国際石油開発帝石	508,800	1,296.50	659,659,200	
日本海洋掘削	3,600	2,202.00	7,927,200	
石油資源開発	16,600	2,701.00	44,836,600	
K & O エナジーグループ	6,200	1,857.00	11,513,400	
ショーボンドホールディングス	9,900	7,820.00	77,418,000	
ミライト・ホールディングス	32,200	1,534.00	49,394,800	

タマホーム	7,800	725.00	5,655,000	
サンヨーホームズ	1,800	838.00	1,508,400	
ファーストコーポレーション	2,300	1,312.00	3,017,600	
ベステラ	1,500	2,120.00	3,180,000	
インベスターズクラウド	1,800	6,990.00	12,582,000	
ダイセキ環境ソリューション	2,400	1,431.00	3,434,400	
安藤・間	80,600	923.00	74,393,800	
東急建設	40,300	1,149.00	46,304,700	
コムシスホールディングス	36,800	3,065.00	112,792,000	
ミサワホーム	8,800	1,023.00	9,002,400	
ピーアールホールディングス	10,400	435.00	4,524,000	
高松コンストラクショングループ	6,800	3,030.00	20,604,000	
東建コーポレーション	3,900	14,750.00	57,525,000	
ソネック	1,300	826.00	1,073,800	
ヤマウラ	5,000	889.00	4,445,000	
大成建設	106,400	6,050.00	643,720,000	
大林組	313,800	1,381.00	433,357,800	
清水建設	320,100	1,237.00	395,963,700	
飛島建設	95,400	162.00	15,454,800	
長谷工コーポレーション	122,100	1,773.00	216,483,300	
松井建設	11,600	968.00	11,228,800	
銭高組	1,500	6,330.00	9,495,000	
鹿島建設	460,000	1,139.00	523,940,000	
不動テトラ	79,600	190.00	15,124,000	
大末建設	3,400	1,171.00	3,981,400	
鉄建建設	6,400	3,365.00	21,536,000	
西松建設	24,200	3,220.00	77,924,000	
三井住友建設	74,900	627.00	46,962,300	
大豊建設	38,000	571.00	21,698,000	
前田建設工業	74,700	1,634.00	122,059,800	
佐田建設	6,900	449.00	3,098,100	
ナカノフドー建設	8,100	617.00	4,997,700	
奥村組	17,200	4,580.00	78,776,000	
東鉄工業	12,600	3,695.00	46,557,000	
イチケン	1,900	2,427.00	4,611,300	
浅沼組	37,000	418.00	15,466,000	
戸田建設	122,000	875.00	106,750,000	
熊谷組	16,400	3,135.00	51,414,000	
青木あすなろ建設	6,900	1,010.00	6,969,000	
北野建設	22,000	412.00	9,064,000	
植木組	1,300	2,750.00	3,575,000	
三井ホーム	14,000	706.00	9,884,000	

矢作建設工業	14,200	979.00	13,901,800	
ピーエス三菱	12,500	907.00	11,337,500	
日本ハウスホールディングス	20,000	647.00	12,940,000	
大東建託	37,900	22,785.00	863,551,500	
新日本建設	12,500	982.00	12,275,000	
N I P P O	24,000	2,642.00	63,408,000	
東亜道路工業	2,100	4,355.00	9,145,500	
前田道路	33,000	2,676.00	88,308,000	
日本道路	2,800	6,780.00	18,984,000	
東亜建設工業	8,400	3,055.00	25,662,000	
若築建設	5,600	1,740.00	9,744,000	
東洋建設	32,800	632.00	20,729,600	
五洋建設	124,400	872.00	108,476,800	
世紀東急工業	14,100	623.00	8,784,300	
福田組	3,400	7,030.00	23,902,000	
住友林業	66,900	1,997.00	133,599,300	
日本基礎技術	11,600	422.00	4,895,200	
日成ビルド工業	15,500	1,430.00	22,165,000	
巴コーポレーション	13,100	669.00	8,763,900	
大和ハウス工業	309,100	4,299.00	1,328,820,900	
ライト工業	20,100	1,321.00	26,552,100	
積水ハウス	340,500	2,076.50	707,048,250	
日特建設	8,900	740.00	6,586,000	
北陸電気工事	5,800	1,095.00	6,351,000	
ユアテック	16,500	965.00	15,922,500	
西部電気工業	1,700	2,930.00	4,981,000	
四電工	1,600	2,977.00	4,763,200	
中電工	13,500	3,220.00	43,470,000	
関電工	41,700	1,125.00	46,912,500	
きんでん	69,600	1,873.00	130,360,800	
東京エネシス	11,900	1,288.00	15,327,200	
トーエネック	2,900	3,250.00	9,425,000	
住友電設	8,300	2,402.00	19,936,600	
日本電設工業	16,100	2,394.00	38,543,400	
協和エクシオ	37,600	2,634.00	99,038,400	
新日本空調	8,100	1,538.00	12,457,800	
N D S	1,600	4,315.00	6,904,000	
九電工	20,600	5,330.00	109,798,000	
三機工業	22,200	1,377.00	30,569,400	
日揮	90,200	2,004.00	180,760,800	
中外炉工業	3,200	2,267.00	7,254,400	
ヤマト	8,700	860.00	7,482,000	

太平電業	7,100	2,653.00	18,836,300	
高砂熱学工業	28,800	2,052.00	59,097,600	
三晃金属工業	1,200	4,165.00	4,998,000	
朝日工業社	2,200	3,420.00	7,524,000	
明星工業	18,900	812.00	15,346,800	
大気社	13,900	3,695.00	51,360,500	
ダイダン	7,000	3,060.00	21,420,000	
日比谷総合設備	11,700	2,310.00	27,027,000	
東芝プラントシステム	22,700	2,138.00	48,532,600	
ＯＳＪＢホールディングス	46,200	328.00	15,153,600	
東洋エンジニアリング	12,400	1,247.00	15,462,800	
千代田化工建設	68,000	743.00	50,524,000	
新興プランテック	20,100	1,185.00	23,818,500	
日本製粉	31,100	1,713.00	53,274,300	
日清製粉グループ本社	114,700	2,289.00	262,548,300	
日東富士製粉	700	4,685.00	3,279,500	
昭和産業	8,600	2,883.00	24,793,800	
鳥越製粉	8,300	1,044.00	8,665,200	
中部飼料	11,400	2,405.00	27,417,000	
フィード・ワン	63,000	280.00	17,640,000	
東洋精糖	1,600	1,207.00	1,931,200	
日本甜菜製糖	5,300	2,732.00	14,479,600	
三井製糖	7,400	4,585.00	33,929,000	
塩水港精糖	11,200	267.00	2,990,400	
日新製糖	4,400	2,188.00	9,627,200	
森永製菓	22,000	5,730.00	126,060,000	
中村屋	2,400	5,060.00	12,144,000	
江崎グリコ	26,200	5,760.00	150,912,000	
名糖産業	4,500	1,565.00	7,042,500	
不二家	6,000	2,831.00	16,986,000	
山崎製パン	76,600	2,234.00	171,124,400	
第一屋製パン	1,600	1,262.00	2,019,200	
モロゾフ	1,600	7,770.00	12,432,000	
亀田製菓	5,800	5,480.00	31,784,000	
寿スピリッツ	9,000	5,770.00	51,930,000	
カルビー	42,700	3,905.00	166,743,500	
森永乳業	18,800	4,875.00	91,650,000	
六甲バター	4,700	2,876.00	13,517,200	
ヤクルト本社	56,100	8,660.00	485,826,000	
明治ホールディングス	62,000	10,150.00	629,300,000	
雪印メグミルク	22,600	3,245.00	73,337,000	
プリマハム	66,000	854.00	56,364,000	

日本ハム	81,000	2,753.00	222,993,000	
林兼産業	3,400	903.00	3,070,200	
丸大食品	50,000	504.00	25,200,000	
S Foods	6,500	5,070.00	32,955,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	60,400	1,018.00	61,487,200	
サッポロホールディングス	34,300	3,590.00	123,137,000	
アサヒグループホールディングス	196,300	5,743.00	1,127,350,900	
キリンホールディングス	450,500	2,863.00	1,289,781,500	
宝ホールディングス	75,700	1,293.00	97,880,100	
オエノンホールディングス	26,600	380.00	10,108,000	
養命酒製造	2,900	2,485.00	7,206,500	
コカ・コーラボトラーズジャパン	65,800	4,320.00	284,256,000	
サントリー食品インターナショナル	71,700	5,090.00	364,953,000	
ダイドーグループホールディングス	4,800	5,880.00	28,224,000	
伊藤園	31,000	4,445.00	137,795,000	
キーコーヒー	9,200	2,147.00	19,752,400	
ユニカフェ	2,800	1,319.00	3,693,200	
ジャパンフーズ	1,300	1,460.00	1,898,000	
日清オイリオグループ	11,100	3,490.00	38,739,000	
不二製油グループ本社	25,400	3,330.00	84,582,000	
かどや製油	1,000	6,920.00	6,920,000	
J - オイルミルズ	4,900	4,005.00	19,624,500	
キッコーマン	73,200	4,690.00	343,308,000	
味の素	215,500	2,181.50	470,113,250	
キューピー	53,000	2,998.00	158,894,000	
ハウス食品グループ本社	35,800	3,845.00	137,651,000	
カゴメ	37,500	4,230.00	158,625,000	
焼津水産化学工業	4,500	1,224.00	5,508,000	
アリアケジャパン	8,600	10,480.00	90,128,000	
ピエトロ	1,200	1,704.00	2,044,800	
エバラ食品工業	2,000	2,112.00	4,224,000	
ニチレイ	44,600	3,245.00	144,727,000	
東洋水産	51,400	4,845.00	249,033,000	
イトアンド	1,300	4,110.00	5,343,000	
大冷	1,000	2,031.00	2,031,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	300	6,330.00	1,899,000	
日清食品ホールディングス	40,900	8,310.00	339,879,000	
永谷園ホールディングス	10,000	1,410.00	14,100,000	
一正蒲鉾	3,600	1,291.00	4,647,600	
フジッコ	10,100	2,565.00	25,906,500	
ロック・フィールド	10,100	2,018.00	20,381,800	
日本たばこ産業	579,900	3,730.00	2,163,027,000	

ケンコーマヨネーズ	6,200	3,490.00	21,638,000	
わらべや日洋ホールディングス	6,100	3,130.00	19,093,000	
なとり	5,200	2,060.00	10,712,000	
イフジ産業	1,600	801.00	1,281,600	
北の達人コーポレーション	9,000	1,160.00	10,440,000	
ユーグレナ	36,200	1,061.00	38,408,200	
ミヨシ油脂	3,600	1,548.00	5,572,800	
理研ビタミン	3,500	4,555.00	15,942,500	
片倉工業	11,300	1,344.00	15,187,200	
ゲンゼ	7,300	5,790.00	42,267,000	
東洋紡	36,200	2,085.00	75,477,000	
ユニチカ	28,600	847.00	24,224,200	
富士紡ホールディングス	5,500	3,600.00	19,800,000	
倉敷紡績	99,000	347.00	34,353,000	
シキボウ	4,900	1,443.00	7,070,700	
日本毛織	27,700	1,044.00	28,918,800	
トーア紡コーポレーション	4,100	640.00	2,624,000	
ダイドーリミテッド	11,200	443.00	4,961,600	
帝国繊維	10,300	2,214.00	22,804,200	
帝人	80,000	2,492.00	199,360,000	
東レ	709,600	1,066.50	756,788,400	
サカイオーベックス	2,500	2,631.00	6,577,500	
住江織物	2,700	3,060.00	8,262,000	
日本フェルト	5,400	509.00	2,748,600	
イチカワ	7,000	358.00	2,506,000	
日東製網	1,100	1,824.00	2,006,400	
アツギ	6,700	1,314.00	8,803,800	
ダイニック	3,700	1,144.00	4,232,800	
セーレン	22,500	2,068.00	46,530,000	
ソトー	3,900	1,143.00	4,457,700	
東海染工	1,600	1,430.00	2,288,000	
小松精練	15,300	922.00	14,106,600	
ワコールホールディングス	27,100	3,620.00	98,102,000	
ホギメディカル	6,200	8,320.00	51,584,000	
レナウン	26,400	186.00	4,910,400	
クラウドシアホールディングス	2,800	590.00	1,652,000	
T S I ホールディングス	37,200	853.00	31,731,600	
三陽商会	5,200	2,258.00	11,741,600	
オンワードホールディングス	59,000	959.00	56,581,000	
ルック	17,000	396.00	6,732,000	
ゴールドウイン	2,800	8,340.00	23,352,000	
デサント	22,500	1,866.00	41,985,000	

キング	5,200	681.00	3,541,200	
ヤマトインターナショナル	7,100	448.00	3,180,800	
特種東海製紙	5,700	4,055.00	23,113,500	
王子ホールディングス	412,000	706.00	290,872,000	
日本製紙	43,800	2,133.00	93,425,400	
三菱製紙	13,900	734.00	10,202,600	
北越紀州製紙	54,600	642.00	35,053,200	
中越パルプ工業	3,900	2,079.00	8,108,100	
巴川製紙所	15,000	294.00	4,410,000	
大王製紙	39,000	1,464.00	57,096,000	
阿波製紙	2,400	744.00	1,785,600	
レンゴー	94,300	748.00	70,536,400	
トモク	5,600	2,097.00	11,743,200	
ザ・パック	6,900	3,750.00	25,875,000	
クラレ	164,600	2,156.00	354,877,600	
旭化成	610,000	1,432.00	873,520,000	
共和レザー	5,700	1,010.00	5,757,000	
昭和電工	65,100	4,200.00	273,420,000	
住友化学	720,000	790.00	568,800,000	
住友精化	4,100	6,330.00	25,953,000	
日産化学工業	56,900	4,625.00	263,162,500	
ラサ工業	3,500	2,214.00	7,749,000	
クレハ	8,200	7,520.00	61,664,000	
多木化学	1,300	5,670.00	7,371,000	
テイカ	7,500	2,920.00	21,900,000	
石原産業	17,600	2,018.00	35,516,800	
片倉コープアグリ	2,400	1,450.00	3,480,000	
日東エフシー	5,800	808.00	4,686,400	
日本曹達	68,000	740.00	50,320,000	
東ソー	141,400	2,528.00	357,459,200	
トクヤマ	28,400	3,425.00	97,270,000	
セントラル硝子	19,900	2,403.00	47,819,700	
東亜合成	57,400	1,435.00	82,369,000	
大阪ソーダ	8,700	2,891.00	25,151,700	
関東電化工業	23,400	1,286.00	30,092,400	
デンカ	35,900	4,285.00	153,831,500	
信越化学工業	162,900	12,060.00	1,964,574,000	
日本カーバイド工業	3,100	2,140.00	6,634,000	
堺化学工業	6,700	2,543.00	17,038,100	
エア・ウォーター	80,700	2,424.00	195,616,800	
大陽日酸	75,300	1,576.00	118,672,800	
日本化学工業	3,600	2,482.00	8,935,200	

東邦アセチレン	1,400	1,640.00	2,296,000	
日本パーカライジング	50,000	1,867.00	93,350,000	
高压ガス工業	14,500	935.00	13,557,500	
チタン工業	1,100	2,543.00	2,797,300	
四国化成工業	14,100	1,784.00	25,154,400	
戸田工業	1,900	4,290.00	8,151,000	
ステラ ケミファ	5,000	3,740.00	18,700,000	
保土谷化学工業	3,200	6,500.00	20,800,000	
日本触媒	15,400	8,010.00	123,354,000	
大日精化工業	7,600	5,400.00	41,040,000	
カネカ	132,000	1,003.00	132,396,000	
三菱瓦斯化学	84,100	3,160.00	265,756,000	
三井化学	88,900	3,620.00	321,818,000	
J S R	98,300	2,313.00	227,367,900	
東京応化工業	17,000	4,820.00	81,940,000	
大阪有機化学工業	6,400	1,281.00	8,198,400	
三菱ケミカルホールディングス	655,100	1,253.50	821,167,850	
K Hネオケム	15,000	2,704.00	40,560,000	
ダイセル	131,900	1,356.00	178,856,400	
住友ベークライト	79,000	960.00	75,840,000	
積水化学工業	203,200	2,276.00	462,483,200	
日本ゼオン	82,500	1,582.00	130,515,000	
アイカ工業	27,500	4,105.00	112,887,500	
宇部興産	49,300	3,270.00	161,211,000	
積水樹脂	15,100	2,277.00	34,382,700	
タキロンシーアイ	20,000	789.00	15,780,000	
旭有機材	5,700	1,820.00	10,374,000	
日立化成	48,300	2,921.00	141,084,300	
ニチバン	4,800	3,000.00	14,400,000	
リケンテクノス	21,100	631.00	13,314,100	
大倉工業	23,000	683.00	15,709,000	
積水化成成品工業	12,300	1,420.00	17,466,000	
群栄化学工業	2,300	3,765.00	8,659,500	
タイガースポリマー	4,900	823.00	4,032,700	
ミライアル	3,300	2,000.00	6,600,000	
ダイキアクシス	3,300	1,679.00	5,540,700	
ダイキョーニシカワ	19,300	1,825.00	35,222,500	
竹本容器	1,100	2,246.00	2,470,600	
日本化薬	63,500	1,697.00	107,759,500	
カーリットホールディングス	9,100	1,143.00	10,401,300	
日本精化	8,100	1,159.00	9,387,900	
扶桑化学工業	7,000	3,230.00	22,610,000	

A D E K A	42,100	1,981.00	83,400,100	
日油	37,800	3,015.00	113,967,000	
ハリマ化成グループ	7,600	896.00	6,809,600	
花王	229,600	7,733.00	1,775,496,800	
第一工業製薬	19,000	807.00	15,333,000	
日華化学	3,100	1,300.00	4,030,000	
ニイタカ	1,500	1,849.00	2,773,500	
三洋化成工業	6,200	5,900.00	36,580,000	
有機合成薬品工業	6,600	296.00	1,953,600	
大日本塗料	11,200	1,935.00	21,672,000	
日本ペイントホールディングス	75,500	3,575.00	269,912,500	
関西ペイント	102,800	2,963.00	304,596,400	
神東塗料	7,500	270.00	2,025,000	
中国塗料	28,000	976.00	27,328,000	
日本特殊塗料	6,200	2,144.00	13,292,800	
藤倉化成	12,300	694.00	8,536,200	
太陽ホールディングス	7,500	5,060.00	37,950,000	
D I C	38,600	4,310.00	166,366,000	
サカタインクス	20,000	1,894.00	37,880,000	
東洋インキＳＣホールディングス	97,000	659.00	63,923,000	
T & K T O K A	6,600	1,451.00	9,576,600	
富士フイルムホールディングス	194,000	4,732.00	918,008,000	
資生堂	174,000	5,514.00	959,436,000	
ライオン	130,100	2,124.00	276,332,400	
高砂香料工業	5,900	3,540.00	20,886,000	
マンダム	18,200	3,800.00	69,160,000	
ミルボン	6,200	8,010.00	49,662,000	
ファンケル	22,700	3,335.00	75,704,500	
コーセー	15,800	17,430.00	275,394,000	
コタ	4,100	1,544.00	6,330,400	
シーズ・ホールディングス	12,700	4,845.00	61,531,500	
シーボン	1,100	3,695.00	4,064,500	
ポーラ・オルビスホールディングス	39,900	4,165.00	166,183,500	
ノエビアホールディングス	6,200	8,250.00	51,150,000	
アジュバンコスメジャパン	2,100	1,017.00	2,135,700	
エステー	6,700	2,913.00	19,517,100	
アグロ カネショウ	3,800	1,950.00	7,410,000	
コニシ	15,300	2,070.00	31,671,000	
長谷川香料	12,400	2,328.00	28,867,200	
星光 P M C	5,400	1,194.00	6,447,600	
小林製薬	26,200	7,200.00	188,640,000	
荒川化学工業	8,400	2,328.00	19,555,200	

メック	6,400	2,476.00	15,846,400	
日本高純度化学	2,600	2,647.00	6,882,200	
タカラバイオ	24,500	1,501.00	36,774,500	
J C U	5,700	5,580.00	31,806,000	
新田ゼラチン	6,500	798.00	5,187,000	
O A T アグリオ	1,500	2,773.00	4,159,500	
デクセリアルズ	24,000	1,423.00	34,152,000	
アース製薬	7,000	5,800.00	40,600,000	
北興化学工業	9,600	724.00	6,950,400	
大成ラミック	2,900	3,150.00	9,135,000	
クミアイ化学工業	42,500	847.00	35,997,500	
日本農薬	24,400	684.00	16,689,600	
アキレス	7,100	2,378.00	16,883,800	
有沢製作所	15,600	1,247.00	19,453,200	
日東電工	70,500	10,320.00	727,560,000	
レック	5,600	2,865.00	16,044,000	
きもと	16,100	313.00	5,039,300	
藤森工業	7,800	3,770.00	29,406,000	
前澤化成工業	6,400	1,241.00	7,942,400	
J S P	5,500	3,880.00	21,340,000	
エフピコ	7,700	6,130.00	47,201,000	
天馬	7,300	2,103.00	15,351,900	
信越ポリマー	19,200	1,225.00	23,520,000	
東リ	23,400	423.00	9,898,200	
ニフコ	17,200	7,400.00	127,280,000	
日本バルカー工業	7,600	2,876.00	21,857,600	
ユニ・チャーム	198,000	2,991.00	592,218,000	
協和発酵キリン	117,000	2,129.00	249,093,000	
武田薬品工業	344,000	6,180.00	2,125,920,000	
アステラス製薬	959,700	1,436.00	1,378,129,200	
大日本住友製薬	69,200	1,622.00	112,242,400	
塩野義製薬	133,600	6,238.00	833,396,800	
田辺三菱製薬	113,900	2,413.00	274,840,700	
わかもと製薬	11,000	284.00	3,124,000	
あすか製薬	10,600	2,074.00	21,984,400	
日本新薬	24,400	7,930.00	193,492,000	
バイオフェルミン製薬	1,600	3,075.00	4,920,000	
中外製薬	97,400	5,930.00	577,582,000	
科研製薬	16,900	5,770.00	97,513,000	
エーザイ	111,800	6,673.00	746,041,400	
ロート製薬	51,300	3,055.00	156,721,500	
小野薬品工業	220,500	2,540.00	560,070,000	

久光製薬	27,600	6,480.00	178,848,000	
持田製薬	6,500	8,160.00	53,040,000	
参天製薬	176,700	1,895.00	334,846,500	
扶桑薬品工業	3,300	2,816.00	9,292,800	
日本ケミファ	1,200	4,990.00	5,988,000	
ツムラ	33,400	3,710.00	123,914,000	
日医工	24,600	1,696.00	41,721,600	
キッセイ薬品工業	17,300	3,165.00	54,754,500	
生化学工業	18,100	1,685.00	30,498,500	
栄研化学	7,600	5,300.00	40,280,000	
日水製薬	3,900	1,556.00	6,068,400	
鳥居薬品	5,800	3,070.00	17,806,000	
J C R ファーマ	6,600	4,835.00	31,911,000	
東和薬品	4,500	5,980.00	26,910,000	
富士製薬工業	3,200	4,265.00	13,648,000	
沢井製薬	17,700	5,120.00	90,624,000	
ゼリア新薬工業	20,000	2,169.00	43,380,000	
第一三共	267,200	2,762.50	738,140,000	
キョーリン製薬ホールディングス	26,100	2,122.00	55,384,200	
大幸薬品	4,900	2,384.00	11,681,600	
ダイト	5,800	3,345.00	19,401,000	
大塚ホールディングス	194,100	4,946.00	960,018,600	
大正製薬ホールディングス	20,900	8,890.00	185,801,000	
ペプチドリーム	38,300	3,635.00	139,220,500	
日本コークス工業	78,700	123.00	9,680,100	
昭和シェル石油	87,400	1,534.00	134,071,600	
ニチレキ	11,900	1,453.00	17,290,700	
ユシロ化学工業	5,200	1,631.00	8,481,200	
ビーピー・カストロール	4,000	2,304.00	9,216,000	
富士石油	22,700	538.00	12,212,600	
M O R E S C O	3,400	2,099.00	7,136,600	
出光興産	78,400	4,075.00	319,480,000	
J X T G ホールディングス	1,490,400	676.30	1,007,957,520	
コスモエネルギーホールディングス	27,000	3,590.00	96,930,000	
横浜ゴム	54,100	2,593.00	140,281,300	
東洋ゴム工業	55,300	2,309.00	127,687,700	
ブリヂストン	330,000	5,127.00	1,691,910,000	
住友ゴム工業	91,500	2,028.00	185,562,000	
藤倉ゴム工業	8,200	952.00	7,806,400	
オカモト	33,000	1,138.00	37,554,000	
フコク	4,100	1,094.00	4,485,400	
ニッタ	9,700	4,295.00	41,661,500	

住友理工	18,100	1,178.00	21,321,800	
三ツ星ベルト	23,000	1,467.00	33,741,000	
バンドー化学	17,800	1,289.00	22,944,200	
日東紡績	13,900	3,275.00	45,522,500	
旭硝子	95,500	4,780.00	456,490,000	
日本板硝子	44,000	1,006.00	44,264,000	
石塚硝子	1,300	2,843.00	3,695,900	
日本山村硝子	39,000	191.00	7,449,000	
日本電気硝子	40,400	4,430.00	178,972,000	
オハラ	3,700	2,958.00	10,944,600	
住友大阪セメント	182,000	547.00	99,554,000	
太平洋セメント	59,000	4,995.00	294,705,000	
日本ヒューム	9,500	766.00	7,277,000	
日本コンクリート工業	20,400	494.00	10,077,600	
三谷セキサン	4,900	2,683.00	13,146,700	
アジアパイルホールディングス	12,200	718.00	8,759,600	
東海カーボン	84,900	1,208.00	102,559,200	
日本カーボン	4,800	4,555.00	21,864,000	
東洋炭素	6,100	3,430.00	20,923,000	
ノリタケカンパニーリミテド	5,500	5,880.00	32,340,000	
TOTO	71,900	6,300.00	452,970,000	
日本碍子	114,000	2,120.00	241,680,000	
日本特殊陶業	80,200	2,569.00	206,033,800	
MARUWA	3,200	7,410.00	23,712,000	
品川リフラクトリーズ	2,500	3,315.00	8,287,500	
黒崎播磨	1,900	4,715.00	8,958,500	
ヨータイ	5,900	612.00	3,610,800	
イソライト工業	4,900	1,086.00	5,321,400	
東京窯業	12,200	412.00	5,026,400	
ニッカトー	3,300	906.00	2,989,800	
フジミインコーポレーテッド	8,400	2,479.00	20,823,600	
エーアンドエーマテリアル	2,000	1,406.00	2,812,000	
ニチアス	51,000	1,470.00	74,970,000	
ニチハ	14,100	4,335.00	61,123,500	
新日鐵住金	413,300	2,858.50	1,181,418,050	
神戸製鋼所	166,800	1,065.00	177,642,000	
中山製鋼所	12,800	745.00	9,536,000	
合同製鐵	5,000	2,236.00	11,180,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	249,400	2,749.00	685,600,600	
日新製鋼	25,500	1,783.00	45,466,500	
東京製鐵	49,500	1,063.00	52,618,500	
共英製鋼	10,400	2,133.00	22,183,200	

大和工業	19,600	3,270.00	64,092,000	
東京鐵鋼	3,800	1,964.00	7,463,200	
大阪製鐵	6,100	2,322.00	14,164,200	
淀川製鋼所	13,500	3,425.00	46,237,500	
東洋鋼鈑	23,400	467.00	10,927,800	
丸一鋼管	32,700	3,215.00	105,130,500	
モリ工業	3,000	3,535.00	10,605,000	
大同特殊鋼	16,400	6,860.00	112,504,000	
日本高周波鋼業	3,400	915.00	3,111,000	
日本冶金工業	76,400	226.00	17,266,400	
山陽特殊製鋼	10,700	2,871.00	30,719,700	
愛知製鋼	5,200	4,550.00	23,660,000	
日立金属	99,500	1,492.00	148,454,000	
日本金属	2,300	2,530.00	5,819,000	
大平洋金属	5,700	2,872.00	16,370,400	
新日本電工	55,300	449.00	24,829,700	
栗本鐵工所	4,700	2,335.00	10,974,500	
虹技	1,400	2,125.00	2,975,000	
日本鑄鉄管	10,000	178.00	1,780,000	
三菱製鋼	6,800	2,696.00	18,332,800	
日亜鋼業	13,500	327.00	4,414,500	
日本精線	1,500	5,400.00	8,100,000	
シンニッタン	7,200	766.00	5,515,200	
新家工業	2,100	2,187.00	4,592,700	
大紀アルミニウム工業所	15,400	774.00	11,919,600	
日本軽金属ホールディングス	270,300	305.00	82,441,500	
三井金属鉱業	25,000	6,050.00	151,250,000	
東邦亜鉛	5,200	5,600.00	29,120,000	
三菱マテリアル	60,600	3,735.00	226,341,000	
住友金属鉱山	118,100	4,339.00	512,435,900	
D O W A ホールディングス	23,400	4,250.00	99,450,000	
古河機械金属	15,300	2,202.00	33,690,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	9,700	1,923.00	18,653,100	
東邦チタニウム	16,700	1,053.00	17,585,100	
U A C J	14,100	2,886.00	40,692,600	
古河電気工業	30,800	5,690.00	175,252,000	
住友電気工業	345,400	1,858.00	641,753,200	
フジクラ	111,700	1,014.00	113,263,800	
昭和電線ホールディングス	11,600	984.00	11,414,400	
東京特殊電線	1,300	2,641.00	3,433,300	
タツタ電線	18,500	881.00	16,298,500	
沖電線	1,100	3,640.00	4,004,000	

カナレ電気	1,600	2,560.00	4,096,000	
平河ヒューテック	4,700	1,358.00	6,382,600	
リョービ	11,400	3,010.00	34,314,000	
アーレスティ	11,500	912.00	10,488,000	
アサヒホールディングス	15,900	1,952.00	31,036,800	
稲葉製作所	5,200	1,426.00	7,415,200	
宮地エンジニアリンググループ	2,600	2,558.00	6,650,800	
トーカロ	6,400	4,675.00	29,920,000	
アルファＣｏ	3,300	2,303.00	7,599,900	
SUMCO	85,000	2,853.00	242,505,000	
川田テクノロジーズ	1,900	6,210.00	11,799,000	
RS Technologies	1,300	4,590.00	5,967,000	
東洋製罐グループホールディングス	63,200	1,851.00	116,983,200	
ホッカンホールディングス	24,000	454.00	10,896,000	
コロナ	5,100	1,399.00	7,134,900	
横河ブリッジホールディングス	17,200	2,548.00	43,825,600	
駒井ハルテック	2,000	2,653.00	5,306,000	
高田機工	800	3,285.00	2,628,000	
三和ホールディングス	88,600	1,516.00	134,317,600	
文化シャッター	27,200	1,095.00	29,784,000	
三協立山	12,800	1,674.00	21,427,200	
アルインコ	6,700	1,245.00	8,341,500	
東洋シャッター	2,500	624.00	1,560,000	
LIXILグループ	136,200	3,020.00	411,324,000	
日本フィルコン	7,100	776.00	5,509,600	
ノーリツ	20,600	2,164.00	44,578,400	
長府製作所	10,400	2,655.00	27,612,000	
リンナイ	16,500	10,040.00	165,660,000	
ダイニチ工業	5,000	842.00	4,210,000	
日東精工	12,800	677.00	8,665,600	
三洋工業	1,100	2,168.00	2,384,800	
岡部	18,700	1,057.00	19,765,900	
ジーテクト	10,200	2,286.00	23,317,200	
東ブレ	17,200	3,240.00	55,728,000	
高周波熱錬	17,800	1,205.00	21,449,000	
東京製綱	6,600	1,629.00	10,751,400	
サンコール	5,200	689.00	3,582,800	
モリテック スチール	5,400	613.00	3,310,200	
パイオラックス	13,700	3,295.00	45,141,500	
エイチワン	6,800	1,764.00	11,995,200	
日本発條	92,000	1,243.00	114,356,000	
中央発條	1,100	3,765.00	4,141,500	

アドバネクス	1,500	3,375.00	5,062,500	
立川ブラインド工業	4,100	1,368.00	5,608,800	
三益半導体工業	8,200	2,008.00	16,465,600	
日本ドライケミカル	1,200	2,424.00	2,908,800	
日本製鋼所	30,300	3,575.00	108,322,500	
三浦工業	40,100	2,801.00	112,320,100	
タクマ	31,500	1,629.00	51,313,500	
ツガミ	25,000	1,215.00	30,375,000	
オークマ	10,800	7,150.00	77,220,000	
東芝機械	53,000	799.00	42,347,000	
アマダホールディングス	142,800	1,520.00	217,056,000	
アイダエンジニアリング	23,800	1,342.00	31,939,600	
滝澤鉄工所	2,900	2,092.00	6,066,800	
富士機械製造	27,700	2,111.00	58,474,700	
牧野フライス製作所	46,000	1,105.00	50,830,000	
オーエスジー	41,900	2,281.00	95,573,900	
ダイジェット工業	1,300	1,892.00	2,459,600	
旭ダイヤモンド工業	27,700	1,194.00	33,073,800	
D M G 森精機	51,300	2,284.00	117,169,200	
ソディック	20,100	1,436.00	28,863,600	
ディスコ	12,500	25,380.00	317,250,000	
日東工器	5,700	2,927.00	16,683,900	
日進工具	2,400	2,528.00	6,067,200	
パンチ工業	3,800	2,447.00	9,298,600	
富士ダイス	3,500	1,104.00	3,864,000	
豊和工業	5,300	1,790.00	9,487,000	
O K K	3,800	1,280.00	4,864,000	
東洋機械金属	7,200	894.00	6,436,800	
島精機製作所	11,700	6,970.00	81,549,000	
N C ホールディングス	3,000	825.00	2,475,000	
フリュー	6,600	1,054.00	6,956,400	
ヤマシンフィルタ	12,600	1,429.00	18,005,400	
日阪製作所	13,300	1,230.00	16,359,000	
やまびこ	17,900	1,690.00	30,251,000	
平田機工	2,600	12,220.00	31,772,000	
ペガサスミシン製造	8,600	772.00	6,639,200	
ナブテスコ	50,900	4,455.00	226,759,500	
三井海洋開発	9,800	2,657.00	26,038,600	
レオン自動機	8,200	1,714.00	14,054,800	
S M C	29,300	47,000.00	1,377,100,000	
新川	7,500	1,010.00	7,575,000	
ホソカワミクロン	3,500	7,850.00	27,475,000	

ユニオンツール	4,200	4,415.00	18,543,000	
オイレス工業	11,900	2,282.00	27,155,800	
日精エー・エス・ピー機械	3,100	6,940.00	21,514,000	
サトーホールディングス	12,200	3,365.00	41,053,000	
技研製作所	4,700	3,070.00	14,429,000	
日本エアーテック	3,200	943.00	3,017,600	
日精樹脂工業	8,000	1,678.00	13,424,000	
オカダアイヨン	2,700	2,132.00	5,756,400	
ワイエイシイホールディングス	3,100	1,084.00	3,360,400	
小松製作所	451,000	3,821.00	1,723,271,000	
住友重機械工業	53,500	4,735.00	253,322,500	
日立建機	43,800	3,915.00	171,477,000	
日工	2,800	2,309.00	6,465,200	
巴工業	4,000	2,108.00	8,432,000	
井関農機	9,500	2,801.00	26,609,500	
TOWA	7,300	2,089.00	15,249,700	
丸山製作所	2,200	2,118.00	4,659,600	
北川鉄工所	4,600	3,030.00	13,938,000	
ローツェ	4,600	2,661.00	12,240,600	
タカキタ	3,200	841.00	2,691,200	
クボタ	504,000	2,115.50	1,066,212,000	
荏原実業	2,900	2,001.00	5,802,900	
三菱化工機	3,400	2,313.00	7,864,200	
月島機械	18,800	1,290.00	24,252,000	
帝国電機製作所	6,500	1,513.00	9,834,500	
新東工業	22,400	1,414.00	31,673,600	
澁谷工業	8,200	4,320.00	35,424,000	
アイチ コーポレーション	16,600	810.00	13,446,000	
小森コーポレーション	23,700	1,517.00	35,952,900	
鶴見製作所	8,100	2,005.00	16,240,500	
住友精密工業	15,000	375.00	5,625,000	
酒井重工業	1,800	4,615.00	8,307,000	
荏原製作所	38,400	4,290.00	164,736,000	
石井鐵工所	1,600	1,728.00	2,764,800	
西島製作所	9,800	1,145.00	11,221,000	
北越工業	10,500	1,305.00	13,702,500	
ダイキン工業	127,500	13,360.00	1,703,400,000	
オルガノ	3,500	3,080.00	10,780,000	
トーヨーカネツ	4,000	4,355.00	17,420,000	
栗田工業	50,600	3,495.00	176,847,000	
椿本チエイン	56,000	882.00	49,392,000	
大同工業	3,800	1,681.00	6,387,800	

木村化工機	8,400	574.00	4,821,600	
アネスト岩田	15,700	1,200.00	18,840,000	
ダイフク	47,200	6,010.00	283,672,000	
サムコ	2,600	1,258.00	3,270,800	
加藤製作所	4,500	3,110.00	13,995,000	
油研工業	2,000	2,758.00	5,516,000	
タダノ	45,300	1,830.00	82,899,000	
フジテック	29,900	1,644.00	49,155,600	
C K D	26,000	2,438.00	63,388,000	
キトー	7,100	1,698.00	12,055,800	
平和	28,900	1,989.00	57,482,100	
理想科学工業	9,300	2,111.00	19,632,300	
S A N K Y O	23,400	3,575.00	83,655,000	
日本金銭機械	8,600	1,143.00	9,829,800	
マースエンジニアリング	5,900	2,367.00	13,965,300	
福島工業	5,800	5,220.00	30,276,000	
オーイズミ	3,900	522.00	2,035,800	
ダイコク電機	4,300	1,767.00	7,598,100	
竹内製作所	15,600	2,460.00	38,376,000	
アマノ	28,900	2,936.00	84,850,400	
J U K I	13,900	1,918.00	26,660,200	
サンデンホールディングス	11,400	2,142.00	24,418,800	
蛇の目ミシン工業	8,500	841.00	7,148,500	
マックス	14,400	1,596.00	22,982,400	
グローリー	27,900	4,310.00	120,249,000	
新晃工業	9,500	2,119.00	20,130,500	
大和冷機工業	15,000	1,327.00	19,905,000	
セガサミーホールディングス	92,600	1,398.00	129,454,800	
日本ピストンリング	3,400	2,238.00	7,609,200	
リケン	4,300	6,370.00	27,391,000	
T P R	10,500	3,645.00	38,272,500	
ツバキ・ナカシマ	9,300	2,540.00	23,622,000	
ホシザキ	29,400	10,060.00	295,764,000	
大豊工業	7,600	1,707.00	12,973,200	
日本精工	191,800	1,668.00	319,922,400	
N T N	216,100	538.00	116,261,800	
ジェイテクト	99,500	1,909.00	189,945,500	
不二越	87,000	715.00	62,205,000	
日本トムソン	29,800	735.00	21,903,000	
T H K	58,200	4,060.00	236,292,000	
ユーシン精機	4,100	3,165.00	12,976,500	
前澤給装工業	3,700	1,886.00	6,978,200	

イーグル工業	11,500	1,960.00	22,540,000	
前澤工業	6,200	424.00	2,628,800	
日本ピラー工業	9,400	1,589.00	14,936,600	
キット	41,600	842.00	35,027,200	
マキタ	121,800	4,640.00	565,152,000	
日立造船	74,700	584.00	43,624,800	
三菱重工業	156,600	4,223.00	661,321,800	
I H I	71,900	3,620.00	260,278,000	
スター精密	15,000	1,857.00	27,855,000	
日清紡ホールディングス	57,000	1,543.00	87,951,000	
イビデン	57,200	1,743.00	99,699,600	
コニカミノルタ	218,700	1,110.00	242,757,000	
ブラザー工業	114,100	2,826.00	322,446,600	
ミネベアミツミ	173,400	2,350.00	407,490,000	
日立製作所	2,242,000	856.70	1,920,721,400	
三菱電機	933,800	1,866.00	1,742,470,800	
富士電機	281,000	809.00	227,329,000	
東洋電機製造	4,000	1,852.00	7,408,000	
安川電機	108,300	4,935.00	534,460,500	
シンフォニアテクノロジー	60,000	432.00	25,920,000	
明電舎	79,000	476.00	37,604,000	
オリジン電気	2,700	1,720.00	4,644,000	
山洋電気	4,500	7,970.00	35,865,000	
デンヨー	8,600	1,951.00	16,778,600	
東芝テック	67,000	698.00	46,766,000	
芝浦メカトロニクス	14,000	443.00	6,202,000	
マブチモーター	26,100	6,120.00	159,732,000	
日本電産	112,400	15,835.00	1,779,854,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	3,400	2,709.00	9,210,600	
東光高岳	4,800	1,855.00	8,904,000	
ダブル・スコープ	13,600	2,240.00	30,464,000	
ダイヘン	51,000	1,010.00	51,510,000	
ヤーマン	11,900	2,134.00	25,394,600	
J V C ケンウッド	68,700	356.00	24,457,200	
ミマキエンジニアリング	8,500	1,077.00	9,154,500	
第一精工	4,400	3,030.00	13,332,000	
日新電機	21,900	1,354.00	29,652,600	
大崎電気工業	20,000	819.00	16,380,000	
オムロン	99,300	6,540.00	649,422,000	
日東工業	15,000	1,827.00	27,405,000	
I D E C	11,900	2,589.00	30,809,100	
不二電機工業	1,100	1,416.00	1,557,600	

ジーエス・ユアサ コーポレーション	168,000	561.00	94,248,000	
サクサホールディングス	2,400	2,027.00	4,864,800	
メルコホールディングス	4,500	3,800.00	17,100,000	
テクノメディカ	2,100	1,990.00	4,179,000	
日本電気	120,800	3,040.00	367,232,000	
富士通	960,000	825.00	792,000,000	
沖電気工業	37,900	1,621.00	61,435,900	
岩崎通信機	4,100	833.00	3,415,300	
電気興業	5,300	2,922.00	15,486,600	
サンケン電気	55,000	668.00	36,740,000	
ナカヨ	1,800	1,977.00	3,558,600	
アイホン	5,300	1,950.00	10,335,000	
ルネサスエレクトロニクス	48,400	1,365.00	66,066,000	
セイコーエプソン	139,000	2,746.00	381,694,000	
ワコム	72,600	616.00	44,721,600	
アルバック	15,700	7,380.00	115,866,000	
アクセル	4,000	876.00	3,504,000	
E I Z O	8,600	5,150.00	44,290,000	
ジャパンディスプレイ	191,800	218.00	41,812,400	
日本信号	25,800	1,200.00	30,960,000	
京三製作所	22,000	642.00	14,124,000	
能美防災	12,400	2,027.00	25,134,800	
ホーチキ	6,800	2,435.00	16,558,000	
エレコム	8,100	2,561.00	20,744,100	
パナソニック	1,066,900	1,606.00	1,713,441,400	
アンリツ	68,100	1,189.00	80,970,900	
富士通ゼネラル	28,500	2,355.00	67,117,500	
日立国際電気	18,200	3,120.00	56,784,000	
ソニー	623,300	5,065.00	3,157,014,500	
T D K	48,900	9,110.00	445,479,000	
帝国通信工業	4,200	1,289.00	5,413,800	
タムラ製作所	36,000	782.00	28,152,000	
アルプス電気	80,500	3,280.00	264,040,000	
池上通信機	30,000	180.00	5,400,000	
パイオニア	155,600	214.00	33,298,400	
日本電波工業	8,600	776.00	6,673,600	
鈴木	3,700	1,133.00	4,192,100	
日本トリム	2,000	5,500.00	11,000,000	
ローランド ディー . ジー .	4,800	3,140.00	15,072,000	
フォスター電機	10,900	2,675.00	29,157,500	
クラリオン	49,000	427.00	20,923,000	
S M K	24,000	510.00	12,240,000	

ヨコオ	6,100	1,491.00	9,095,100	
ホシデン	23,600	1,722.00	40,639,200	
ヒロセ電機	15,100	16,250.00	245,375,000	
日本航空電子工業	24,000	1,971.00	47,304,000	
T O A	10,000	1,402.00	14,020,000	
マクセルホールディングス	18,600	2,439.00	45,365,400	
古野電気	11,200	805.00	9,016,000	
ユニデンホールディングス	26,000	301.00	7,826,000	
アルパイン	22,300	2,359.00	52,605,700	
スミダコーポレーション	9,600	1,925.00	18,480,000	
アイコム	5,200	2,744.00	14,268,800	
リオン	4,000	2,309.00	9,236,000	
本多通信工業	7,400	1,089.00	8,058,600	
船井電機	9,400	858.00	8,065,200	
横河電機	93,500	2,125.00	198,687,500	
新電元工業	3,300	8,280.00	27,324,000	
アズビル	28,000	4,915.00	137,620,000	
東亜ディーケーケー	4,700	979.00	4,601,300	
日本光電工業	39,100	2,592.00	101,347,200	
チノー	3,200	1,706.00	5,459,200	
共和電業	10,600	465.00	4,929,000	
日本電子材料	3,700	583.00	2,157,100	
堀場製作所	18,500	6,870.00	127,095,000	
アドバンテスト	52,100	2,201.00	114,672,100	
小野測器	4,100	734.00	3,009,400	
エスベック	8,300	2,741.00	22,750,300	
キーエンス	45,800	63,510.00	2,908,758,000	
日置電機	4,900	2,800.00	13,720,000	
シスメックス	72,600	8,610.00	625,086,000	
日本マイクロニクス	16,300	1,144.00	18,647,200	
メガチップス	7,400	3,240.00	23,976,000	
O B A R A G R O U P	5,500	7,680.00	42,240,000	
澤藤電機	1,000	2,374.00	2,374,000	
コーセル	13,000	1,539.00	20,007,000	
イリソ電子工業	7,900	6,910.00	54,589,000	
新日本無線	5,700	967.00	5,511,900	
オブテックスグループ	7,600	5,010.00	38,076,000	
千代田インテグレ	4,500	2,842.00	12,789,000	
アイ・オー・データ機器	4,000	1,038.00	4,152,000	
レーザーテック	20,500	2,806.00	57,523,000	
スタンレー電気	71,600	4,505.00	322,558,000	
岩崎電気	3,700	1,689.00	6,249,300	

ウシオ電機	56,700	1,598.00	90,606,600	
岡谷電機産業	5,200	515.00	2,678,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	8,000	994.00	7,952,000	
日本セラミック	9,500	3,025.00	28,737,500	
遠藤照明	4,800	1,260.00	6,048,000	
古河電池	6,800	1,049.00	7,133,200	
双信電機	4,200	801.00	3,364,200	
山一電機	6,800	2,086.00	14,184,800	
図研	6,100	1,952.00	11,907,200	
日本電子	34,000	621.00	21,114,000	
カシオ計算機	75,100	1,673.00	125,642,300	
ファナック	88,700	27,060.00	2,400,222,000	
日本シイエムケイ	16,600	1,003.00	16,649,800	
エンプラス	4,300	4,630.00	19,909,000	
大真空	3,500	1,686.00	5,901,000	
ローム	41,900	12,030.00	504,057,000	
浜松ホトニクス	68,000	3,820.00	259,760,000	
三井ハイテック	12,400	2,107.00	26,126,800	
新光電気工業	35,400	876.00	31,010,400	
京セラ	153,300	7,782.00	1,192,980,600	
太陽誘電	42,000	1,778.00	74,676,000	
村田製作所	98,000	15,050.00	1,474,900,000	
ユーシン	13,900	767.00	10,661,300	
双葉電子工業	15,300	2,306.00	35,281,800	
北陸電気工業	3,800	1,749.00	6,646,200	
ニチコン	29,500	1,459.00	43,040,500	
日本ケミコン	7,600	3,715.00	28,234,000	
K O A	13,000	2,210.00	28,730,000	
市光工業	14,000	1,000.00	14,000,000	
小糸製作所	56,000	7,860.00	440,160,000	
ミツバ	17,300	1,543.00	26,693,900	
S C R E E Nホールディングス	17,700	9,820.00	173,814,000	
キャノン電子	8,600	2,500.00	21,500,000	
キャノン	502,700	4,374.00	2,198,809,800	
リコー	280,800	1,031.00	289,504,800	
M U T O Hホールディングス	1,300	2,497.00	3,246,100	
東京エレクトロン	62,300	21,230.00	1,322,629,000	
トヨタ紡織	27,200	2,306.00	62,723,200	
芦森工業	1,900	2,944.00	5,593,600	
ユニプレス	18,000	2,993.00	53,874,000	
豊田自動織機	75,600	6,960.00	526,176,000	
モリタホールディングス	15,000	2,038.00	30,570,000	

三櫻工業	11,800	851.00	10,041,800	
デンソー	207,200	6,265.00	1,298,108,000	
東海理化電機製作所	24,600	2,287.00	56,260,200	
三井造船	34,200	1,643.00	56,190,600	
川崎重工業	72,900	3,675.00	267,907,500	
名村造船所	28,000	677.00	18,956,000	
サノヤスホールディングス	11,300	291.00	3,288,300	
三菱ロジスネクスト	11,900	937.00	11,150,300	
近畿車輛	1,400	2,793.00	3,910,200	
日産自動車	1,102,100	1,093.50	1,205,146,350	
いすゞ自動車	271,000	1,779.00	482,109,000	
トヨタ自動車	1,135,400	7,047.00	8,001,163,800	
日野自動車	133,800	1,407.00	188,256,600	
三菱自動車工業	346,600	814.00	282,132,400	
エフテック	6,000	1,722.00	10,332,000	
レシップホールディングス	3,300	929.00	3,065,700	
G M B	1,500	2,273.00	3,409,500	
ファルテック	1,600	1,446.00	2,313,600	
武蔵精密工業	10,000	3,385.00	33,850,000	
日産車体	37,100	1,156.00	42,887,600	
新明和工業	41,300	1,061.00	43,819,300	
極東開発工業	17,800	1,960.00	34,888,000	
日信工業	19,000	2,154.00	40,926,000	
トピー工業	7,700	3,450.00	26,565,000	
ティラド	3,400	4,095.00	13,923,000	
曙ブレーキ工業	43,400	334.00	14,495,600	
タチエス	15,800	2,112.00	33,369,600	
N O K	50,200	2,621.00	131,574,200	
フタバ産業	28,600	1,024.00	29,286,400	
K Y B	9,700	6,390.00	61,983,000	
大同メタル工業	11,700	1,032.00	12,074,400	
プレス工業	49,600	667.00	33,083,200	
ミクニ	11,800	745.00	8,791,000	
太平洋工業	19,400	1,605.00	31,137,000	
ケーヒン	21,500	2,169.00	46,633,500	
河西工業	11,500	1,800.00	20,700,000	
アイシン精機	76,900	6,070.00	466,783,000	
富士機工	9,700	739.00	7,168,300	
マツダ	293,600	1,500.50	440,546,800	
今仙電機製作所	8,700	1,352.00	11,762,400	
本田技研工業	840,500	3,789.00	3,184,654,500	
スズキ	185,200	6,472.00	1,198,614,400	

S U B A R U	290,100	3,703.00	1,074,240,300	
安永	4,500	2,645.00	11,902,500	
ヤマハ発動機	132,100	3,585.00	473,578,500	
ショーワ	24,200	1,385.00	33,517,000	
T B K	11,100	533.00	5,916,300	
エクセディ	11,300	3,445.00	38,928,500	
豊田合成	33,900	2,806.00	95,123,400	
愛三工業	16,400	1,253.00	20,549,200	
盟和産業	1,400	1,300.00	1,820,000	
ヨロズ	9,400	2,448.00	23,011,200	
エフ・シー・シー	15,300	2,875.00	43,987,500	
シマノ	37,600	15,840.00	595,584,000	
テイ・エス テック	21,700	4,585.00	99,494,500	
ジャムコ	4,700	2,831.00	13,305,700	
テルモ	143,100	5,240.00	749,844,000	
クリエートメディック	3,100	1,267.00	3,927,700	
日機装	32,300	1,044.00	33,721,200	
島津製作所	111,600	2,592.00	289,267,200	
J M S	8,700	632.00	5,498,400	
長野計器	7,400	1,282.00	9,486,800	
ブイ・テクノロジー	2,200	18,300.00	40,260,000	
東京計器	6,000	1,388.00	8,328,000	
愛知時計電機	1,200	4,310.00	5,172,000	
インターアクション	3,500	981.00	3,433,500	
オーバル	9,200	305.00	2,806,000	
東京精密	16,900	4,625.00	78,162,500	
マニー	11,400	3,305.00	37,677,000	
ニコン	162,700	2,331.00	379,253,700	
トプコン	50,200	2,412.00	121,082,400	
オリンパス	139,100	4,315.00	600,216,500	
理研計器	8,900	2,484.00	22,107,600	
タムロン	7,500	2,473.00	18,547,500	
H O Y A	192,100	5,651.00	1,085,557,100	
シード	1,000	4,690.00	4,690,000	
ノーリツ鋼機	9,500	2,348.00	22,306,000	
エー・アンド・デイ	8,600	743.00	6,389,800	
シチズン時計	111,500	839.00	93,548,500	
リズム時計工業	3,600	2,336.00	8,409,600	
大研医器	8,400	770.00	6,468,000	
メニコン	6,400	6,350.00	40,640,000	
松風	4,600	1,458.00	6,706,800	
セイコーホールディングス	14,400	3,270.00	47,088,000	

ニプロ	64,700	1,560.00	100,932,000	
中本パックス	900	3,545.00	3,190,500	
スノーピーク	2,900	1,492.00	4,326,800	
パラマウントベッドホールディングス	9,800	5,340.00	52,332,000	
トランザクション	4,200	1,013.00	4,254,600	
S H O - B I	3,100	434.00	1,345,400	
ニホンフラッシュ	4,400	2,613.00	11,497,200	
前田工織	9,300	2,090.00	19,437,000	
永大産業	12,000	567.00	6,804,000	
アートネイチャー	10,000	800.00	8,000,000	
ダンロップスポーツ	5,900	1,588.00	9,369,200	
バンダイナムコホールディングス	96,500	3,735.00	360,427,500	
アイフィスジャパン	2,100	611.00	1,283,100	
共立印刷	15,500	372.00	5,766,000	
S H O E I	4,200	4,675.00	19,635,000	
フランスベッドホールディングス	11,100	1,048.00	11,632,800	
パイロットコーポレーション	16,300	5,390.00	87,857,000	
萩原工業	5,200	1,944.00	10,108,800	
トッパン・フォームズ	20,000	1,223.00	24,460,000	
フジシールインターナショナル	20,900	3,855.00	80,569,500	
タカラトミー	39,100	1,536.00	60,057,600	
廣済堂	8,700	432.00	3,758,400	
A s - m e エステール	2,700	1,135.00	3,064,500	
アーク	39,300	130.00	5,109,000	
タカノ	4,100	1,181.00	4,842,100	
プロネクサス	8,700	1,399.00	12,171,300	
ホクシン	6,600	201.00	1,326,600	
ウッドワン	3,100	1,568.00	4,860,800	
大建工業	7,300	2,861.00	20,885,300	
凸版印刷	264,000	1,031.00	272,184,000	
大日本印刷	122,200	2,477.00	302,689,400	
図書印刷	6,300	998.00	6,287,400	
共同印刷	2,900	3,665.00	10,628,500	
N I S S H A	18,600	3,385.00	62,961,000	
光村印刷	800	2,445.00	1,956,000	
宝印刷	4,900	1,771.00	8,677,900	
アシックス	92,800	1,650.00	153,120,000	
ツツミ	2,900	2,131.00	6,179,900	
小松ウオール工業	3,200	2,454.00	7,852,800	
ヤマハ	62,900	4,130.00	259,777,000	
河合楽器製作所	3,100	2,564.00	7,948,400	
クリナップ	8,700	877.00	7,629,900	

ビジョン	56,400	4,540.00	256,056,000	
兼松サステック	700	2,127.00	1,488,900	
キングジム	7,800	1,009.00	7,870,200	
リンテック	22,200	3,110.00	69,042,000	
イトーキ	19,700	841.00	16,567,700	
任天堂	57,500	44,380.00	2,551,850,000	
三菱鉛筆	15,400	2,427.00	37,375,800	
タカラスタANDARD	19,300	1,791.00	34,566,300	
コクヨ	44,800	2,128.00	95,334,400	
ナカバヤシ	9,200	727.00	6,688,400	
グローブライド	4,200	2,000.00	8,400,000	
岡村製作所	32,600	1,465.00	47,759,000	
美津濃	9,200	3,350.00	30,820,000	
東京電力ホールディングス	745,500	455.00	339,202,500	
中部電力	285,700	1,408.50	402,408,450	
関西電力	381,000	1,479.00	563,499,000	
中国電力	129,100	1,233.00	159,180,300	
北陸電力	91,500	970.00	88,755,000	
東北電力	218,700	1,499.00	327,831,300	
四国電力	84,100	1,509.00	126,906,900	
九州電力	206,200	1,265.00	260,843,000	
北海道電力	93,600	796.00	74,505,600	
沖縄電力	15,100	2,919.00	44,076,900	
電源開発	74,300	3,170.00	235,531,000	
エフオン	4,600	1,515.00	6,969,000	
イーレックス	14,700	1,055.00	15,508,500	
東京瓦斯	199,200	2,638.00	525,489,600	
大阪瓦斯	181,200	2,224.00	402,988,800	
東邦瓦斯	46,300	3,140.00	145,382,000	
北海道瓦斯	25,000	296.00	7,400,000	
広島ガス	19,200	368.00	7,065,600	
西部瓦斯	11,300	2,692.00	30,419,600	
静岡ガス	26,500	962.00	25,493,000	
メタウォーター	5,300	2,824.00	14,967,200	
SBSホールディングス	9,200	1,016.00	9,347,200	
東武鉄道	99,800	3,735.00	372,753,000	
相鉄ホールディングス	29,900	2,987.00	89,311,300	
東京急行電鉄	253,600	1,828.00	463,580,800	
京浜急行電鉄	127,900	2,169.00	277,415,100	
小田急電鉄	138,900	2,464.00	342,249,600	
京王電鉄	52,200	5,200.00	271,440,000	
京成電鉄	65,000	3,760.00	244,400,000	

富士急行	12,700	3,255.00	41,338,500	
新京成電鉄	2,400	2,115.00	5,076,000	
東日本旅客鉄道	167,700	11,255.00	1,887,463,500	
西日本旅客鉄道	84,300	8,413.00	709,215,900	
東海旅客鉄道	83,600	21,155.00	1,768,558,000	
西武ホールディングス	119,000	2,117.00	251,923,000	
鴻池運輸	13,200	1,905.00	25,146,000	
西日本鉄道	25,900	3,020.00	78,218,000	
ハマキョウレックス	6,600	3,110.00	20,526,000	
サカイ引越センター	4,900	5,680.00	27,832,000	
近鉄グループホールディングス	88,400	4,475.00	395,590,000	
阪急阪神ホールディングス	118,000	4,590.00	541,620,000	
南海電気鉄道	41,900	2,844.00	119,163,600	
京阪ホールディングス	39,400	3,335.00	131,399,000	
神戸電鉄	2,100	3,905.00	8,200,500	
名古屋鉄道	68,000	2,835.00	192,780,000	
山陽電気鉄道	6,800	2,864.00	19,475,200	
日本通運	34,700	7,350.00	255,045,000	
ヤマトホールディングス	155,000	2,370.00	367,350,000	
山九	22,700	4,815.00	109,300,500	
丸運	5,000	334.00	1,670,000	
丸全昭和運輸	31,000	508.00	15,748,000	
センコーグループホールディングス	53,200	835.00	44,422,000	
トナミホールディングス	2,100	5,630.00	11,823,000	
ニッコンホールディングス	33,600	3,050.00	102,480,000	
日本石油輸送	1,100	3,775.00	4,152,500	
福山通運	12,900	4,130.00	53,277,000	
セイノーホールディングス	66,200	1,844.00	122,072,800	
神奈川中央交通	2,200	3,675.00	8,085,000	
日立物流	19,400	2,975.00	57,715,000	
丸和運輸機関	4,700	3,210.00	15,087,000	
C & F ロジホールディングス	9,700	1,597.00	15,490,900	
九州旅客鉄道	74,200	3,525.00	261,555,000	
日本郵船	74,200	2,704.00	200,636,800	
商船三井	56,200	3,655.00	205,411,000	
川崎汽船	41,100	2,879.00	118,326,900	
N S ユナイテッド海運	4,400	2,735.00	12,034,000	
飯野海運	46,300	608.00	28,150,400	
共栄タンカー	1,000	2,171.00	2,171,000	
乾汽船	6,800	758.00	5,154,400	
日本航空	164,100	4,295.00	704,809,500	
A N A ホールディングス	173,300	4,678.00	810,697,400	

パスコ	9,000	328.00	2,952,000	
ランコム	2,500	7,890.00	19,725,000	
日新	7,600	3,080.00	23,408,000	
三菱倉庫	30,600	3,045.00	93,177,000	
三井倉庫ホールディングス	51,000	371.00	18,921,000	
住友倉庫	61,000	818.00	49,898,000	
澁澤倉庫	4,900	2,034.00	9,966,600	
東陽倉庫	16,000	328.00	5,248,000	
日本トランスシティ	21,000	467.00	9,807,000	
ケイヒン	1,700	1,651.00	2,806,700	
中央倉庫	5,400	1,187.00	6,409,800	
川西倉庫	1,800	2,847.00	5,124,600	
安田倉庫	7,900	920.00	7,268,000	
東洋埠頭	2,700	1,854.00	5,005,800	
宇徳	7,600	536.00	4,073,600	
上組	55,700	2,621.00	145,989,700	
サンリツ	2,300	890.00	2,047,000	
キムラユニティー	2,400	1,187.00	2,848,800	
キューソー流通システム	2,600	3,190.00	8,294,000	
郵船ロジスティクス	8,600	1,501.00	12,908,600	
近鉄エクスプレス	16,700	2,344.00	39,144,800	
東海運	5,000	414.00	2,070,000	
エーアイティー	6,300	1,381.00	8,700,300	
内外トランスライン	3,100	1,991.00	6,172,100	
日本コンセプト	1,700	1,285.00	2,184,500	
N E C ネットズエスアイ	10,200	2,878.00	29,355,600	
システナ	7,400	3,715.00	27,491,000	
デジタルアーツ	4,500	4,860.00	21,870,000	
新日鉄住金ソリューションズ	14,500	2,864.00	41,528,000	
キューブシステム	5,500	819.00	4,504,500	
コア	4,000	1,568.00	6,272,000	
ソフトクリエイトホールディングス	4,500	1,544.00	6,948,000	
T I S	30,600	3,970.00	121,482,000	
ネオス	3,000	425.00	1,275,000	
電算システム	3,300	2,154.00	7,108,200	
グリー	56,300	748.00	42,112,400	
コーエーテクモホールディングス	15,700	2,281.00	35,811,700	
三菱総合研究所	4,000	3,750.00	15,000,000	
ボルテージ	1,800	1,086.00	1,954,800	
電算	1,100	2,451.00	2,696,100	
A G S	5,300	886.00	4,695,800	
ファインデックス	7,800	772.00	6,021,600	

ヒト・コミュニケーションズ	2,100	2,427.00	5,096,700	
ブレインパッド	2,100	1,440.00	3,024,000	
K L a b	17,700	1,845.00	32,656,500	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	6,700	1,925.00	12,897,500	
イーブックイニシアティブジャパン	1,600	1,086.00	1,737,600	
ネクソン	102,400	3,200.00	327,680,000	
アイスタイル	21,200	922.00	19,546,400	
エムアップ	3,100	1,388.00	4,302,800	
エイチーム	6,300	3,210.00	20,223,000	
テクノスジャパン	8,400	974.00	8,181,600	
コロプラ	29,700	1,196.00	35,521,200	
モバイルクリエイト	7,800	405.00	3,159,000	
ブロードリーフ	22,800	1,111.00	25,330,800	
ハーツユナイテッドグループ	4,900	1,782.00	8,731,800	
メディアドゥホールディングス	3,000	2,482.00	7,446,000	
サイバーリンクス	1,500	1,365.00	2,047,500	
フィックスターズ	1,600	5,580.00	8,928,000	
VOYAGE GROUP	4,700	1,488.00	6,993,600	
オブティム	1,600	2,562.00	4,099,200	
セレス	2,900	1,817.00	5,269,300	
ベリサーブ	1,200	3,870.00	4,644,000	
ティーガイア	9,200	2,597.00	23,892,400	
セック	1,000	2,524.00	2,524,000	
日本アジアグループ	9,600	467.00	4,483,200	
豆蔵ホールディングス	6,900	1,253.00	8,645,700	
テクマトリックス	5,100	1,762.00	8,986,200	
プロシップ	1,400	2,191.00	3,067,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	249,000	291.00	72,459,000	
GMOペイメントゲートウェイ	6,500	8,370.00	54,405,000	
ザッパラス	5,100	425.00	2,167,500	
システムリサーチ	1,000	2,110.00	2,110,000	
インターネットイニシアティブ	15,000	2,111.00	31,665,000	
さくらインターネット	11,100	856.00	9,501,600	
ヴィンクス	1,100	1,232.00	1,355,200	
GMOクラウド	2,100	2,443.00	5,130,300	
SRAホールディングス	4,900	3,565.00	17,468,500	
Minor iソリューションズ	1,900	1,481.00	2,813,900	
朝日ネット	8,600	532.00	4,575,200	
アドソル日進	3,600	1,272.00	4,579,200	
フリービット	7,000	900.00	6,300,000	
コムチュア	4,700	2,824.00	13,272,800	
サイバーコム	1,800	1,095.00	1,971,000	

メディカル・データ・ビジョン	3,500	2,269.00	7,941,500	
g u m i	10,700	1,024.00	10,956,800	
ショーケース・ティービー	1,800	1,600.00	2,880,000	
モバイルファクトリー	1,800	1,356.00	2,440,800	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,400	1,968.00	2,755,200	
P C I ホールディングス	1,600	3,060.00	4,896,000	
パイプドHD	1,500	1,201.00	1,801,500	
アイビーシー	1,100	1,211.00	1,332,100	
オープンドア	1,200	6,500.00	7,800,000	
アカツキ	1,800	7,220.00	12,996,000	
L I N E	25,900	5,010.00	129,759,000	
シンクロ・フード	800	1,899.00	1,519,200	
オークネット	3,000	1,443.00	4,329,000	
A O I T Y O H o l d i n g s	7,600	1,284.00	9,758,400	
マクロミル	11,900	2,767.00	32,927,300	
ソルクシーズ	3,700	830.00	3,071,000	
フェイス	3,300	1,334.00	4,402,200	
ハイマックス	1,300	1,680.00	2,184,000	
野村総合研究所	61,300	5,150.00	315,695,000	
サイバネットシステム	7,700	729.00	5,613,300	
C E ホールディングス	2,800	823.00	2,304,400	
日本システム技術	1,200	1,318.00	1,581,600	
インテージホールディングス	10,600	1,382.00	14,649,200	
東邦システムサイエンス	3,200	795.00	2,544,000	
ソースネクスト	6,600	1,395.00	9,207,000	
フォーカスシステムズ	5,400	894.00	4,827,600	
クレスコ	2,100	4,825.00	10,132,500	
フジ・メディア・ホールディングス	96,100	1,696.00	162,985,600	
オービック	28,900	8,100.00	234,090,000	
ジャストシステム	15,000	2,251.00	33,765,000	
T D C ソフト	4,100	1,096.00	4,493,600	
ヤフー	661,000	510.00	337,110,000	
トレンドマイクロ	44,800	6,530.00	292,544,000	
インフォメーション・ディベロプメント	3,000	1,357.00	4,071,000	
日本オラクル	14,800	10,580.00	156,584,000	
アルファシステムズ	3,100	2,423.00	7,511,300	
フューチャー	12,600	1,266.00	15,951,600	
C A C H o l d i n g s	7,000	1,070.00	7,490,000	
ソフトバンク・テクノロジー	3,900	1,832.00	7,144,800	
トーセ	2,500	2,055.00	5,137,500	
オービックビジネスコンサルタント	4,700	6,060.00	28,482,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	20,900	4,795.00	100,215,500	

アイティフォー	11,300	754.00	8,520,200	
東計電算	1,700	3,390.00	5,763,000	
エクスネット	1,600	910.00	1,456,000	
大塚商会	27,600	8,490.00	234,324,000	
サイボウズ	12,500	496.00	6,200,000	
ソフトブレーン	7,600	413.00	3,138,800	
電通国際情報サービス	5,700	2,426.00	13,828,200	
デジタルガレージ	16,500	3,100.00	51,150,000	
E Mシステムズ	3,200	2,512.00	8,038,400	
ウェザーニューズ	3,100	3,420.00	10,602,000	
C I J	8,000	710.00	5,680,000	
東洋ビジネスエンジニアリング	1,000	1,792.00	1,792,000	
日本エンタープライズ	10,000	244.00	2,440,000	
WOWOW	4,400	3,335.00	14,674,000	
スカラ	6,600	736.00	4,857,600	
イマジカ・ロボット ホールディングス	7,900	944.00	7,457,600	
ネットワンシステムズ	37,500	1,687.00	63,262,500	
システムソフト	22,800	141.00	3,214,800	
アルゴグラフィックス	4,300	3,505.00	15,071,500	
マーベラス	15,700	1,051.00	16,500,700	
エイベックス	17,100	1,683.00	28,779,300	
日本ユニシス	25,500	2,202.00	56,151,000	
兼松エレクトロニクス	5,900	3,320.00	19,588,000	
東京放送ホールディングス	55,300	2,767.00	153,015,100	
日本テレビホールディングス	84,200	2,043.00	172,020,600	
朝日放送	9,300	879.00	8,174,700	
テレビ朝日ホールディングス	25,200	2,366.00	59,623,200	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	70,200	501.00	35,170,200	
テレビ東京ホールディングス	7,600	2,485.00	18,886,000	
日本ＢＳ放送	3,200	1,309.00	4,188,800	
ビジョン	2,400	2,694.00	6,465,600	
ワイヤレスゲート	4,400	1,362.00	5,992,800	
コネクシオ	6,600	2,303.00	15,199,800	
クロップス	2,100	1,044.00	2,192,400	
日本電信電話	657,700	5,754.00	3,784,405,800	
K D D I	825,200	3,235.00	2,669,522,000	
光通信	11,100	16,130.00	179,043,000	
N T T ドコモ	678,400	2,889.50	1,960,236,800	
エムティーアイ	12,600	657.00	8,278,200	
G M O インターネット	33,500	1,920.00	64,320,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	1,700	719.00	1,222,300	
カドカワ	26,800	1,320.00	35,376,000	

学研ホールディングス	3,100	4,280.00	13,268,000	
ゼンリン	11,100	3,810.00	42,291,000	
昭文社	4,400	765.00	3,366,000	
インプレスホールディングス	7,600	169.00	1,284,400	
アイネット	5,300	1,736.00	9,200,800	
松竹	6,100	18,890.00	115,229,000	
東宝	60,300	3,865.00	233,059,500	
東映	3,400	11,720.00	39,848,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	284,800	1,342.00	382,201,600	
ピー・シー・エー	1,400	1,755.00	2,457,000	
ビジネスブレイン太田昭和	1,700	1,675.00	2,847,500	
D T S	9,500	3,640.00	34,580,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	42,600	5,310.00	226,206,000	
シーイーシー	5,500	2,690.00	14,795,000	
カプコン	19,700	3,480.00	68,556,000	
アイ・エス・ビー	1,900	1,266.00	2,405,400	
ジャステック	5,400	1,267.00	6,841,800	
S C S K	21,900	5,120.00	112,128,000	
日本システムウエア	3,100	2,395.00	7,424,500	
アイネス	11,700	1,123.00	13,139,100	
T K C	8,600	3,985.00	34,271,000	
富士ソフト	12,700	3,545.00	45,021,500	
N S D	15,100	2,352.00	35,515,200	
コナミホールディングス	37,500	6,300.00	236,250,000	
福井コンピュータホールディングス	2,700	3,565.00	9,625,500	
J B C Cホールディングス	7,400	1,139.00	8,428,600	
ミロク情報サービス	8,100	2,987.00	24,194,700	
ソフトバンクグループ	414,900	9,483.00	3,934,496,700	
ハウスイ	700	1,203.00	842,100	
高千穂交易	3,600	1,165.00	4,194,000	
伊藤忠食品	2,300	6,250.00	14,375,000	
エレマテック	4,300	2,650.00	11,395,000	
J A L U X	2,600	2,822.00	7,337,200	
あらた	4,500	6,010.00	27,045,000	
トーメンデバイス	1,400	3,345.00	4,683,000	
東京エレクトロン デバイス	3,300	2,007.00	6,623,100	
フィールズ	7,100	1,233.00	8,754,300	
双日	544,300	325.00	176,897,500	
アルフレッサ ホールディングス	102,200	2,521.00	257,646,200	
横浜冷凍	21,700	1,189.00	25,801,300	
神栄	1,300	1,522.00	1,978,600	
ラサ商事	4,100	929.00	3,808,900	

ラクーン	5,900	818.00	4,826,200	
アルコニックス	9,800	2,135.00	20,923,000	
神戸物産	6,000	5,100.00	30,600,000	
ペッパーフードサービス	4,900	6,100.00	29,890,000	
あい ホールディングス	13,100	2,772.00	36,313,200	
ディーブイエックス	3,300	1,363.00	4,497,900	
ダイワボウホールディングス	7,800	4,560.00	35,568,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	17,100	2,401.00	41,057,100	
ラクト・ジャパン	1,300	4,440.00	5,772,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	17,300	976.00	16,884,800	
八洲電機	7,100	1,009.00	7,163,900	
メディアスホールディングス	1,400	2,492.00	3,488,800	
U K Cホールディングス	5,900	2,022.00	11,929,800	
ジューテックホールディングス	2,100	1,335.00	2,803,500	
大光	2,100	987.00	2,072,700	
O C H Iホールディングス	2,700	1,445.00	3,901,500	
T O K A Iホールディングス	48,600	879.00	42,719,400	
大阪工機	1,400	1,156.00	1,618,400	
三洋貿易	5,100	2,518.00	12,841,800	
ビューティガレージ	1,200	2,227.00	2,672,400	
ウイン・パートナーズ	6,700	1,328.00	8,897,600	
ミタチ産業	2,100	1,512.00	3,175,200	
シップヘルスケアホールディングス	19,200	3,605.00	69,216,000	
明治電機工業	3,200	1,777.00	5,686,400	
デリカフーズホールディングス	1,800	1,505.00	2,709,000	
スターティア	2,100	1,071.00	2,249,100	
コメダホールディングス	17,000	1,985.00	33,745,000	
富士興産	3,600	578.00	2,080,800	
協栄産業	1,100	2,150.00	2,365,000	
小野建	8,000	2,011.00	16,088,000	
佐島電機	6,800	1,022.00	6,949,600	
エコートレーディング	2,100	692.00	1,453,200	
伯東	5,600	1,883.00	10,544,800	
コンドーテック	7,300	1,064.00	7,767,200	
中山福	5,300	788.00	4,176,400	
ナガイレーベン	12,200	2,700.00	32,940,000	
三菱食品	10,100	3,455.00	34,895,500	
松田産業	6,700	1,816.00	12,167,200	
第一興商	13,700	5,430.00	74,391,000	
メディバルホールディングス	92,200	2,201.00	202,932,200	
S P K	2,000	3,210.00	6,420,000	
萩原電気	3,100	3,330.00	10,323,000	

アズワン	7,200	6,690.00	48,168,000	
スズデン	3,200	1,662.00	5,318,400	
尾家産業	2,700	1,294.00	3,493,800	
シモジマ	5,600	1,198.00	6,708,800	
ドウシシャ	9,800	2,291.00	22,451,800	
小津産業	2,000	2,230.00	4,460,000	
高速	5,500	1,265.00	6,957,500	
たけびし	3,200	1,886.00	6,035,200	
黒田電気	11,500	2,719.00	31,268,500	
リックス	2,100	1,834.00	3,851,400	
丸文	8,200	1,059.00	8,683,800	
ハビネット	6,300	1,941.00	12,228,300	
橋本総業ホールディングス	1,900	1,748.00	3,321,200	
日本ライフライン	13,100	4,450.00	58,295,000	
エクセル	3,700	2,561.00	9,475,700	
マルカキカイ	3,000	2,172.00	6,516,000	
I D O M	27,900	845.00	23,575,500	
日本エム・ディ・エム	6,200	887.00	5,499,400	
進和	5,400	2,623.00	14,164,200	
エスケイジャパン	2,300	468.00	1,076,400	
ダイトロン	4,200	2,420.00	10,164,000	
シークス	5,900	4,735.00	27,936,500	
田中商事	2,800	790.00	2,212,000	
オーハシテクニカ	5,200	1,706.00	8,871,200	
白銅	3,300	2,243.00	7,401,900	
伊藤忠商事	675,000	1,948.50	1,315,237,500	
丸紅	755,800	749.50	566,472,100	
高島	1,600	2,183.00	3,492,800	
長瀬産業	55,400	2,007.00	111,187,800	
蝶理	5,900	2,085.00	12,301,500	
豊田通商	102,700	4,365.00	448,285,500	
三共生興	15,700	480.00	7,536,000	
兼松	39,200	1,398.00	54,801,600	
ツカモトコーポレーション	1,700	1,301.00	2,211,700	
三井物産	781,300	1,703.00	1,330,553,900	
日本紙パルプ商事	4,800	4,210.00	20,208,000	
日立ハイテクノロジーズ	32,000	4,725.00	151,200,000	
カメイ	12,000	1,826.00	21,912,000	
東都水産	1,400	2,011.00	2,815,400	
O U G ホールディングス	1,500	2,688.00	4,032,000	
スターゼン	3,600	5,380.00	19,368,000	
山善	35,900	1,291.00	46,346,900	

椿本興業	2,100	2,771.00	5,819,100	
住友商事	580,200	1,840.00	1,067,568,000	
内田洋行	4,200	3,230.00	13,566,000	
三菱商事	645,400	2,914.50	1,881,018,300	
第一実業	4,200	3,405.00	14,301,000	
キャノンマーケティングジャパン	26,300	2,960.00	77,848,000	
西華産業	5,700	2,750.00	15,675,000	
佐藤商事	8,200	1,253.00	10,274,600	
菱洋エレクトロ	8,600	1,912.00	16,443,200	
東京産業	9,200	522.00	4,802,400	
ユアサ商事	8,700	3,990.00	34,713,000	
神鋼商事	2,100	2,930.00	6,153,000	
小林産業	6,200	392.00	2,430,400	
阪和興業	17,200	4,565.00	78,518,000	
正栄食品工業	5,100	4,885.00	24,913,500	
カナデン	8,800	1,400.00	12,320,000	
菱電商事	6,600	1,742.00	11,497,200	
フルサト工業	5,100	1,845.00	9,409,500	
岩谷産業	20,400	3,500.00	71,400,000	
すてきナイスグループ	3,900	1,551.00	6,048,900	
昭光通商	32,000	123.00	3,936,000	
ニチモウ	1,400	1,948.00	2,727,200	
極東貿易	13,000	449.00	5,837,000	
イワキ	13,000	477.00	6,201,000	
三愛石油	24,700	1,558.00	38,482,600	
稲畑産業	22,100	1,689.00	37,326,900	
G S I クレオス	2,500	1,641.00	4,102,500	
明和産業	8,500	465.00	3,952,500	
ワキタ	19,600	1,298.00	25,440,800	
東邦ホールディングス	27,200	2,401.00	65,307,200	
サンゲツ	31,100	2,051.00	63,786,100	
ミツウロコグループホールディングス	13,400	809.00	10,840,600	
シナネンホールディングス	4,400	2,539.00	11,171,600	
伊藤忠エネクス	20,400	1,104.00	22,521,600	
サンリオ	25,800	1,872.00	48,297,600	
サンワテクノス	5,500	2,129.00	11,709,500	
リョーサン	11,600	4,165.00	48,314,000	
新光商事	10,100	1,958.00	19,775,800	
トーヨー	4,200	2,757.00	11,579,400	
三信電気	8,500	1,757.00	14,934,500	
東陽テクニカ	10,600	976.00	10,345,600	
モスフードサービス	12,100	3,430.00	41,503,000	

加賀電子	8,300	3,190.00	26,477,000	
ソーダニッカ	9,500	590.00	5,605,000	
立花エレテック	6,200	1,922.00	11,916,400	
フォーバル	4,100	813.00	3,333,300	
P A L T A C	12,900	4,960.00	63,984,000	
三谷産業	10,000	425.00	4,250,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	1,900	4,010.00	7,619,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	800	1,665.00	1,332,000	
ヤマタネ	4,600	2,252.00	10,359,200	
丸紅建材リース	9,000	238.00	2,142,000	
日鉄住金物産	7,200	6,050.00	43,560,000	
トラスコ中山	19,100	3,210.00	61,311,000	
オートバックスセブン	36,600	2,140.00	78,324,000	
モリト	7,400	1,059.00	7,836,600	
加藤産業	14,400	4,110.00	59,184,000	
イノテック	7,900	1,146.00	9,053,400	
イエローハット	8,700	3,295.00	28,666,500	
J Kホールディングス	9,300	995.00	9,253,500	
日伝	7,600	2,307.00	17,533,200	
北沢産業	7,700	290.00	2,233,000	
杉本商事	5,000	1,729.00	8,645,000	
因幡電機産業	12,100	5,080.00	61,468,000	
バイテックホールディングス	4,200	1,718.00	7,215,600	
ミスミグループ本社	106,800	3,310.00	353,508,000	
アルテック	7,900	399.00	3,152,100	
タキヒヨー	3,100	2,391.00	7,412,100	
蔵王産業	1,500	1,852.00	2,778,000	
スズケン	42,000	4,545.00	190,890,000	
ジェコス	6,400	1,403.00	8,979,200	
ルネサスイーストン	8,500	714.00	6,069,000	
ローソン	23,300	7,850.00	182,905,000	
サンエー	7,000	5,410.00	37,870,000	
カワチ薬品	7,200	2,817.00	20,282,400	
エービーシー・マート	16,800	6,410.00	107,688,000	
ハードオフコーポレーション	4,200	1,250.00	5,250,000	
アスクル	9,700	3,250.00	31,525,000	
ゲオホールディングス	16,900	2,229.00	37,670,100	
アダストリア	14,200	2,541.00	36,082,200	
ジーフット	5,700	779.00	4,440,300	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,200	734.00	880,800	
くらコーポレーション	5,400	5,470.00	29,538,000	
キャンドウ	4,500	1,805.00	8,122,500	

パルグループホールディングス	4,700	3,535.00	16,614,500	
エディオン	35,800	1,329.00	47,578,200	
サーラコーポレーション	16,000	698.00	11,168,000	
ワッツ	3,800	1,195.00	4,541,000	
ハローズ	3,500	2,678.00	9,373,000	
あみやき亭	2,000	5,070.00	10,140,000	
ひらまつ	12,900	570.00	7,353,000	
ゲンキー	4,000	4,010.00	16,040,000	
大黒天物産	2,200	5,260.00	11,572,000	
ハニーズホールディングス	9,000	1,165.00	10,485,000	
ファーマライズホールディングス	2,300	608.00	1,398,400	
アルペン	7,100	2,433.00	17,274,300	
クオール	9,600	2,229.00	21,398,400	
ジンス	6,300	5,780.00	36,414,000	
ビックカメラ	53,100	1,603.00	85,119,300	
D C Mホールディングス	49,700	1,093.00	54,322,100	
M o n o t a R O	32,700	3,295.00	107,746,500	
東京一番フーズ	2,500	609.00	1,522,500	
D Dホールディングス	2,000	4,725.00	9,450,000	
きちり	2,600	813.00	2,113,800	
アーランドサービスホールディングス	7,700	2,701.00	20,797,700	
J . フロント リテイリング	109,900	1,972.00	216,722,800	
ドトール・日レスホールディングス	16,200	2,766.00	44,809,200	
マツモトキヨシホールディングス	19,000	9,420.00	178,980,000	
ブロンコビリー	4,900	3,470.00	17,003,000	
スタートトゥデイ	90,400	3,550.00	320,920,000	
トレジャー・ファクトリー	2,800	995.00	2,786,000	
物語コーポレーション	2,600	9,810.00	25,506,000	
ココカラファイン	9,600	7,300.00	70,080,000	
三越伊勢丹ホールディングス	172,100	1,373.00	236,293,300	
H a m e e	2,900	1,752.00	5,080,800	
ウエルシアホールディングス	24,300	5,040.00	122,472,000	
クリエイトS Dホールディングス	13,600	2,963.00	40,296,800	
丸善C H Iホールディングス	10,700	348.00	3,723,600	
ミサワ	1,900	509.00	967,100	
ティーライフ	1,300	1,370.00	1,781,000	
エー・ピーカンパニー	1,900	905.00	1,719,500	
チムニー	2,900	2,867.00	8,314,300	
シュッピン	2,800	3,195.00	8,946,000	
ネクステージ	9,900	840.00	8,316,000	
ジョイフル本田	15,000	3,415.00	51,225,000	
鳥貴族	3,400	3,540.00	12,036,000	

キリン堂ホールディングス	3,400	2,026.00	6,888,400	
ホットランド	5,400	1,539.00	8,310,600	
すかいらーく	57,100	1,667.00	95,185,700	
綿半ホールディングス	3,500	2,943.00	10,300,500	
ヨシックス	1,500	3,460.00	5,190,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	30,700	1,186.00	36,410,200	
ブックオフコーポレーション	5,200	821.00	4,269,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,900	1,051.00	4,098,900	
B E E N O S	1,500	1,814.00	2,721,000	
あさひ	7,000	1,382.00	9,674,000	
日本調剤	3,300	3,620.00	11,946,000	
コスモス薬品	4,600	24,990.00	114,954,000	
トーエル	4,600	1,080.00	4,968,000	
一六堂	2,300	511.00	1,175,300	
オンリー	1,500	944.00	1,416,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	385,500	4,696.00	1,810,308,000	
薬王堂	4,100	3,505.00	14,370,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	24,800	1,283.00	31,818,400	
ツルハホールディングス	18,500	16,410.00	303,585,000	
サンマルクホールディングス	6,700	3,045.00	20,401,500	
フェリシモ	2,400	1,390.00	3,336,000	
トリドールホールディングス	11,400	3,945.00	44,973,000	
T O K Y O B A S E	1,800	4,930.00	8,874,000	
サツドラホールディングス	1,300	2,012.00	2,615,600	
ダイユー・リックホールディングス	4,400	1,186.00	5,218,400	
パロックジャパンリミテッド	7,500	964.00	7,230,000	
クスリのアオキホールディングス	7,300	6,910.00	50,443,000	
スシローグローバルホールディングス	8,400	4,310.00	36,204,000	
L I X I L ビバ	8,800	1,949.00	17,151,200	
メディカルシステムネットワーク	10,600	698.00	7,398,800	
総合メディカル	4,000	5,870.00	23,480,000	
はるやまホールディングス	4,400	1,027.00	4,518,800	
ノジマ	16,200	2,646.00	42,865,200	
カップ・クリエイト	11,500	1,281.00	14,731,500	
ライトオン	7,900	908.00	7,173,200	
良品計画	12,200	36,550.00	445,910,000	
三城ホールディングス	11,700	477.00	5,580,900	
アドヴァン	9,500	1,067.00	10,136,500	
アルビス	2,100	4,180.00	8,778,000	
コナカ	12,000	628.00	7,536,000	
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,817.00	2,180,400	

G - 7ホールディングス	2,800	2,664.00	7,459,200	
イオン北海道	9,400	727.00	6,833,800	
コジマ	16,200	381.00	6,172,200	
ヒマラヤ	2,600	1,092.00	2,839,200	
コーナン商事	13,100	2,446.00	32,042,600	
エコス	3,800	1,224.00	4,651,200	
マルシェ	2,600	800.00	2,080,000	
ドンキホーテホールディングス	59,600	5,770.00	343,892,000	
西松屋チェーン	20,300	1,371.00	27,831,300	
ゼンショーホールディングス	47,800	1,954.00	93,401,200	
幸楽苑ホールディングス	5,900	1,800.00	10,620,000	
ハークスレイ	2,400	1,196.00	2,870,400	
サイゼリヤ	13,700	3,810.00	52,197,000	
V Tホールディングス	31,400	567.00	17,803,800	
魚力	2,700	1,178.00	3,180,600	
ポブラ	2,400	713.00	1,711,200	
フジ・コーポレーション	1,700	2,242.00	3,811,400	
ユナイテッドアローズ	11,400	4,550.00	51,870,000	
ハイデイ日高	10,100	3,630.00	36,663,000	
京都きもの友禅	6,000	802.00	4,812,000	
コロワイド	30,600	2,173.00	66,493,800	
ピーシーデボコーポレーション	13,900	858.00	11,926,200	
鳧番屋	6,500	4,485.00	29,152,500	
トップカルチャー	3,600	502.00	1,807,200	
P L A N T	2,200	1,369.00	3,011,800	
スギホールディングス	20,200	5,840.00	117,968,000	
ヴィア・ホールディングス	8,100	751.00	6,083,100	
スクロール	14,400	491.00	7,070,400	
ヨンドシーホールディングス	9,400	2,969.00	27,908,600	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	29,400	7,750.00	227,850,000	
木曽路	11,300	2,756.00	31,142,800	
S R Sホールディングス	11,000	938.00	10,318,000	
千趣会	16,700	680.00	11,356,000	
タカキュー	7,700	228.00	1,755,600	
ケーヨー	17,200	738.00	12,693,600	
上新電機	10,900	4,160.00	45,344,000	
日本瓦斯	16,900	3,965.00	67,008,500	
ロイヤルホールディングス	16,400	3,210.00	52,644,000	
いなげや	10,300	1,855.00	19,106,500	
島忠	22,300	3,360.00	74,928,000	
チヨダ	10,900	3,035.00	33,081,500	
ライフコーポレーション	7,000	3,120.00	21,840,000	

リンガーハット	11,400	2,565.00	29,241,000	
MrMaxHD	11,700	847.00	9,909,900	
テンアライド	8,500	499.00	4,241,500	
AOKIホールディングス	18,500	1,716.00	31,746,000	
オークワ	13,000	1,164.00	15,132,000	
コメリ	14,200	3,235.00	45,937,000	
青山商事	17,700	4,305.00	76,198,500	
しまむら	10,700	13,550.00	144,985,000	
はせがわ	5,200	504.00	2,620,800	
高島屋	144,000	1,137.00	163,728,000	
松屋	18,600	1,428.00	26,560,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	43,600	2,217.00	96,661,200	
近鉄百貨店	3,600	3,920.00	14,112,000	
パルコ	8,900	1,559.00	13,875,100	
丸井グループ	88,100	2,016.00	177,609,600	
アクシアル リテイリング	7,700	4,215.00	32,455,500	
イオン	354,000	1,903.50	673,839,000	
イズミ	16,600	6,760.00	112,216,000	
東武ストア	1,100	3,005.00	3,305,500	
平和堂	18,700	2,526.00	47,236,200	
フジ	11,000	2,447.00	26,917,000	
ヤオコー	10,500	5,470.00	57,435,000	
ゼビオホールディングス	12,600	2,158.00	27,190,800	
ケーズホールディングス	39,000	3,030.00	118,170,000	
Olympicグループ	5,700	590.00	3,363,000	
日産東京販売ホールディングス	13,900	406.00	5,643,400	
アインホールディングス	13,100	7,400.00	96,940,000	
元気寿司	2,400	4,065.00	9,756,000	
ヤマダ電機	308,500	635.00	195,897,500	
アークランドサカモト	15,700	1,893.00	29,720,100	
ニトリホールディングス	36,500	17,725.00	646,962,500	
グルメ杵屋	7,000	1,145.00	8,015,000	
愛眼	7,300	575.00	4,197,500	
ケーユーホールディングス	4,900	1,257.00	6,159,300	
吉野家ホールディングス	30,300	1,919.00	58,145,700	
松屋フーズ	4,500	4,250.00	19,125,000	
サガミチェーン	12,400	1,409.00	17,471,600	
関西スーパーマーケット	7,100	1,284.00	9,116,400	
王将フードサービス	6,800	5,150.00	35,020,000	
プレナス	10,400	2,413.00	25,095,200	
ミニストップ	6,900	2,423.00	16,718,700	
アークス	17,300	2,634.00	45,568,200	

パローホールディングス	21,400	2,680.00	57,352,000	
藤久	800	1,743.00	1,394,400	
ベルク	4,100	6,590.00	27,019,000	
大庄	5,000	1,732.00	8,660,000	
ファーストリテイリング	15,400	44,630.00	687,302,000	
サンドラッグ	39,000	5,360.00	209,040,000	
サックスパー ホールディングス	8,800	1,387.00	12,205,600	
ヤマザワ	2,000	1,739.00	3,478,000	
やまや	1,900	3,085.00	5,861,500	
ペルーナ	22,700	1,321.00	29,986,700	
島根銀行	1,900	1,358.00	2,580,200	
じもとホールディングス	62,100	190.00	11,799,000	
めぶきフィナンシャルグループ	478,600	461.00	220,634,600	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	12,400	3,055.00	37,882,000	
九州フィナンシャルグループ	151,100	673.00	101,690,300	
ゆうちょ銀行	260,900	1,447.00	377,522,300	
富山第一銀行	23,400	518.00	12,121,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	560,000	664.00	371,840,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	62,500	1,306.00	81,625,000	
新生銀行	79,700	1,866.00	148,720,200	
あおぞら銀行	54,900	4,440.00	243,756,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	6,507,500	794.90	5,172,811,750	
りそなホールディングス	1,010,800	614.20	620,833,360	
三井住友トラスト・ホールディングス	181,100	4,273.00	773,840,300	
三井住友フィナンシャルグループ	697,200	4,733.00	3,299,847,600	
第四銀行	11,300	4,990.00	56,387,000	
北越銀行	9,200	2,512.00	23,110,400	
千葉銀行	330,000	906.00	298,980,000	
群馬銀行	187,100	677.00	126,666,700	
武蔵野銀行	14,700	3,625.00	53,287,500	
千葉興業銀行	25,300	587.00	14,851,100	
筑波銀行	38,200	389.00	14,859,800	
七十七銀行	28,900	2,740.00	79,186,000	
青森銀行	7,100	3,520.00	24,992,000	
秋田銀行	5,900	3,085.00	18,201,500	
山形銀行	10,400	2,495.00	25,948,000	
岩手銀行	6,400	4,500.00	28,800,000	
東邦銀行	82,400	403.00	33,207,200	
東北銀行	4,700	1,529.00	7,186,300	
みちのく銀行	5,900	1,814.00	10,702,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	374,000	605.00	226,270,000	
静岡銀行	243,000	1,118.00	271,674,000	

十六銀行	12,400	3,360.00	41,664,000	
スルガ銀行	94,200	2,370.00	223,254,000	
八十二銀行	166,700	647.00	107,854,900	
山梨中央銀行	57,000	483.00	27,531,000	
大垣共立銀行	14,600	2,859.00	41,741,400	
福井銀行	7,900	2,747.00	21,701,300	
北國銀行	10,400	4,430.00	46,072,000	
清水銀行	3,100	3,265.00	10,121,500	
富山銀行	1,800	4,240.00	7,632,000	
滋賀銀行	87,000	587.00	51,069,000	
南都銀行	10,800	3,090.00	33,372,000	
百五銀行	88,400	530.00	46,852,000	
京都銀行	35,200	5,940.00	209,088,000	
紀陽銀行	34,700	1,832.00	63,570,400	
三重銀行	4,100	2,592.00	10,627,200	
ほくほくフィナンシャルグループ	61,300	1,736.00	106,416,800	
広島銀行	136,000	895.00	121,720,000	
山陰合同銀行	54,600	1,032.00	56,347,200	
中国銀行	63,700	1,520.00	96,824,000	
鳥取銀行	2,900	1,798.00	5,214,200	
伊予銀行	131,400	908.00	119,311,200	
百十四銀行	98,000	368.00	36,064,000	
四国銀行	14,100	1,566.00	22,080,600	
阿波銀行	74,000	698.00	51,652,000	
大分銀行	5,300	4,445.00	23,558,500	
宮崎銀行	6,100	3,665.00	22,356,500	
佐賀銀行	5,600	2,574.00	14,414,400	
十八銀行	57,000	299.00	17,043,000	
沖縄銀行	9,000	4,410.00	39,690,000	
琉球銀行	17,900	1,627.00	29,123,300	
セブン銀行	345,500	383.00	132,326,500	
みずほフィナンシャルグループ	12,514,400	203.30	2,544,177,520	
高知銀行	3,300	1,318.00	4,349,400	
山口フィナンシャルグループ	86,000	1,359.00	116,874,000	
長野銀行	3,000	1,956.00	5,868,000	
名古屋銀行	7,400	4,350.00	32,190,000	
北洋銀行	138,800	366.00	50,800,800	
愛知銀行	3,100	5,360.00	16,616,000	
第三銀行	5,200	1,854.00	9,640,800	
中京銀行	3,800	2,326.00	8,838,800	
大光銀行	3,200	2,485.00	7,952,000	
愛媛銀行	12,700	1,366.00	17,348,200	

トマト銀行	3,600	1,554.00	5,594,400	
みなと銀行	8,400	2,110.00	17,724,000	
京葉銀行	81,000	518.00	41,958,000	
関西アーバン銀行	12,900	1,457.00	18,795,300	
栃木銀行	47,700	482.00	22,991,400	
北日本銀行	2,900	3,060.00	8,874,000	
東和銀行	16,200	1,394.00	22,582,800	
福島銀行	8,700	940.00	8,178,000	
大東銀行	4,400	1,671.00	7,352,400	
トモニホールディングス	76,000	594.00	45,144,000	
フィデアホールディングス	89,400	198.00	17,701,200	
池田泉州ホールディングス	97,800	409.00	40,000,200	
F P G	33,100	1,387.00	45,909,700	
S B I ホールディングス	104,300	2,166.00	225,913,800	
ジャフコ	13,200	6,220.00	82,104,000	
大和証券グループ本社	789,000	696.00	549,144,000	
野村ホールディングス	1,662,800	663.50	1,103,267,800	
岡三証券グループ	79,000	689.00	54,431,000	
丸三証券	29,500	1,036.00	30,562,000	
東洋証券	34,000	315.00	10,710,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	106,100	709.00	75,224,900	
光世証券	2,300	1,508.00	3,468,400	
水戸証券	29,000	413.00	11,977,000	
いちよし証券	19,500	1,272.00	24,804,000	
松井証券	45,300	959.00	43,442,700	
だいこう証券ビジネス	4,700	701.00	3,294,700	
マネックスグループ	98,300	328.00	32,242,400	
カブドットコム証券	59,500	338.00	20,111,000	
極東証券	12,500	1,649.00	20,612,500	
岩井コスモホールディングス	9,600	1,418.00	13,612,800	
藍澤證券	17,500	748.00	13,090,000	
マネーパートナーズグループ	12,200	451.00	5,502,200	
かんぽ生命保険	34,800	2,640.00	91,872,000	
S O M P O ホールディングス	180,600	4,438.00	801,502,800	
アニコム ホールディングス	6,300	3,380.00	21,294,000	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	240,800	3,663.00	882,050,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	75,700	1,954.00	147,917,800	
第一生命ホールディングス	521,000	2,350.50	1,224,610,500	
東京海上ホールディングス	347,000	5,078.00	1,762,066,000	
T & D ホールディングス	284,900	1,922.00	547,577,800	
アドバンスクリエイト	2,200	1,951.00	4,292,200	
全国保証	26,000	5,000.00	130,000,000	

クレディセゾン	69,900	2,108.00	147,349,200	
アクリーティブ	5,000	392.00	1,960,000	
芙蓉総合リース	10,500	7,360.00	77,280,000	
興銀リース	17,300	2,835.00	49,045,500	
東京センチュリー	18,500	5,220.00	96,570,000	
日本証券金融	37,700	615.00	23,185,500	
アイフル	154,600	400.00	61,840,000	
リコーリース	7,200	3,850.00	27,720,000	
イオンフィナンシャルサービス	65,400	2,501.00	163,565,400	
アコム	185,100	476.00	88,107,600	
ジャックス	11,200	2,550.00	28,560,000	
オリエントコーポレーション	199,300	181.00	36,073,300	
日立キャピタル	25,300	2,759.00	69,802,700	
アプラスフィナンシャル	44,200	107.00	4,729,400	
オリックス	614,300	1,901.00	1,167,784,300	
三菱ＵＦＪリース	233,800	668.00	156,178,400	
日本取引所グループ	270,600	2,001.00	541,470,600	
イー・ギャランティ	2,400	3,205.00	7,692,000	
アサックス	1,300	1,874.00	2,436,200	
ＮＥＣキャピタルソリューション	3,700	2,235.00	8,269,500	
いちご	131,600	431.00	56,719,600	
日本駐車場開発	111,200	181.00	20,127,200	
ヒューリック	192,300	1,245.00	239,413,500	
三栄建築設計	3,700	2,592.00	9,590,400	
スター・マイカ	3,400	1,675.00	5,695,000	
野村不動産ホールディングス	61,300	2,574.00	157,786,200	
三重交通グループホールディングス	18,800	484.00	9,099,200	
サムティ	7,800	1,632.00	12,729,600	
ディア・ライフ	9,300	655.00	6,091,500	
コーセーアールイー	1,600	1,297.00	2,075,200	
エー・ディー・ワークス	123,300	40.00	4,932,000	
日本商業開発	5,200	1,710.00	8,892,000	
プレサンスコーポレーション	12,600	1,476.00	18,597,600	
ユニゾホールディングス	10,800	2,988.00	32,270,400	
ＴＨＥグローバル社	4,400	794.00	3,493,600	
日本管理センター	6,100	1,515.00	9,241,500	
サンセイランディック	2,700	1,027.00	2,772,900	
エストラスト	1,300	1,227.00	1,595,100	
フージャースホールディングス	11,900	1,233.00	14,672,700	
オープンハウス	15,000	5,540.00	83,100,000	
東急不動産ホールディングス	223,000	818.00	182,414,000	
飯田グループホールディングス	76,900	2,119.00	162,951,100	

ムゲンエステート	5,700	1,162.00	6,623,400	
ファーストブラザーズ	2,600	1,057.00	2,748,200	
ハウスドゥ	1,500	2,247.00	3,370,500	
シーアールイー	1,500	1,565.00	2,347,500	
ケイアイスター不動産	3,300	2,735.00	9,025,500	
パーク 2 4	51,100	2,858.00	146,043,800	
パラカ	3,000	2,446.00	7,338,000	
三井不動産	459,900	2,550.00	1,172,745,000	
三菱地所	685,600	1,998.00	1,369,828,800	
平和不動産	16,300	2,105.00	34,311,500	
東京建物	100,700	1,590.00	160,113,000	
ダイビル	23,800	1,260.00	29,988,000	
京阪神ビルディング	15,300	860.00	13,158,000	
住友不動産	221,000	3,760.00	830,960,000	
大京	14,700	2,205.00	32,413,500	
テーオーシー	31,800	957.00	30,432,600	
東京楽天地	1,500	5,950.00	8,925,000	
レオパレス 2 1	114,100	928.00	105,884,800	
スターツコーポレーション	12,500	2,830.00	35,375,000	
フジ住宅	11,800	857.00	10,112,600	
空港施設	9,600	658.00	6,316,800	
明和地所	5,100	863.00	4,401,300	
ゴールドクレスト	7,300	2,279.00	16,636,700	
日本エスリード	3,600	2,467.00	8,881,200	
日神不動産	12,300	924.00	11,365,200	
日本エスコン	16,300	692.00	11,279,600	
タカラレーベン	43,200	498.00	21,513,600	
サンヨーハウジング名古屋	4,800	1,197.00	5,745,600	
イオンモール	59,400	2,151.00	127,769,400	
ファースト住建	3,500	1,783.00	6,240,500	
トーセイ	11,200	1,097.00	12,286,400	
穴吹興産	1,000	3,005.00	3,005,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	57,300	1,261.00	72,255,300	
サンフロンティア不動産	9,900	1,541.00	15,255,900	
エフ・ジェー・ネクスト	7,100	1,017.00	7,220,700	
インテリックス	2,900	1,104.00	3,201,600	
ランドビジネス	5,400	318.00	1,717,200	
グランディハウス	8,100	575.00	4,657,500	
日本空港ビルデング	27,000	4,245.00	114,615,000	
日本工営	6,000	3,670.00	22,020,000	
LIFFULL	31,100	1,034.00	32,157,400	
ジェイエイシーリクルートメント	7,200	2,174.00	15,652,800	

日本M & A センター	30,900	5,590.00	172,731,000	
メンバーズ	2,400	720.00	1,728,000	
中広	1,100	759.00	834,900	
タケエイ	9,400	1,301.00	12,229,400	
トラスト・テック	4,000	3,475.00	13,900,000	
コシダカホールディングス	4,700	5,140.00	24,158,000	
パソナグループ	7,300	1,888.00	13,782,400	
C D S	2,500	1,352.00	3,380,000	
リンクアンドモチベーション	16,500	860.00	14,190,000	
G C A	10,200	1,116.00	11,383,200	
エス・エム・エス	17,700	3,685.00	65,224,500	
パーソルホールディングス	82,400	2,712.00	223,468,800	
リニカル	5,800	1,592.00	9,233,600	
クックパッド	28,200	624.00	17,596,800	
エスクリ	3,200	1,110.00	3,552,000	
アイ・ケイ・ケイ	5,400	889.00	4,800,600	
学情	4,100	1,692.00	6,937,200	
スタジオアリス	4,500	2,772.00	12,474,000	
シミックホールディングス	5,000	1,788.00	8,940,000	
N J S	2,300	1,551.00	3,567,300	
総合警備保障	35,500	6,130.00	217,615,000	
カカクコム	68,600	1,773.00	121,627,800	
アイロムグループ	3,000	1,624.00	4,872,000	
セントケア・ホールディング	3,900	823.00	3,209,700	
サイネックス	1,500	891.00	1,336,500	
ルネサンス	4,400	1,914.00	8,421,600	
ディップ	12,600	3,005.00	37,863,000	
オプトホールディング	6,300	1,296.00	8,164,800	
ツクイ	21,100	1,013.00	21,374,300	
キャリアデザインセンター	2,100	2,456.00	5,157,600	
エムスリー	93,900	3,775.00	354,472,500	
ツカダ・グローバルホールディング	7,300	664.00	4,847,200	
プラス	600	1,162.00	697,200	
アウトソーシング	26,700	2,012.00	53,720,400	
ウェルネット	7,400	1,209.00	8,946,600	
ワールドホールディングス	3,000	3,095.00	9,285,000	
ディー・エヌ・エー	48,200	2,409.00	116,113,800	
博報堂D Yホールディングス	124,100	1,515.00	188,011,500	
ぐるなび	14,200	1,358.00	19,283,600	
エスアールジータカミヤ	10,700	652.00	6,976,400	
ジャパンベストレスキューシステム	11,100	607.00	6,737,700	
ファンコミュニケーションズ	25,000	964.00	24,100,000	

ライク	3,600	2,347.00	8,449,200	
ビジネス・ブレイクスルー	4,400	477.00	2,098,800	
W D Bホールディングス	4,100	3,465.00	14,206,500	
ティア	4,800	1,038.00	4,982,400	
C D G	900	1,909.00	1,718,100	
バリューコマース	8,200	772.00	6,330,400	
インフォマート	45,300	647.00	29,309,100	
J Pホールディングス	28,400	352.00	9,996,800	
E P Sホールディングス	13,500	2,481.00	33,493,500	
レッグス	2,300	916.00	2,106,800	
プレステージ・インターナショナル	18,600	1,378.00	25,630,800	
アミューズ	6,000	3,150.00	18,900,000	
ドリームインキュベータ	3,000	2,300.00	6,900,000	
クイック	5,600	1,821.00	10,197,600	
T A C	5,800	362.00	2,099,600	
ケネディクス	123,900	746.00	92,429,400	
電通	108,700	4,960.00	539,152,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,300	1,252.00	5,383,600	
ぴあ	3,000	6,750.00	20,250,000	
イオンファンタジー	2,900	4,780.00	13,862,000	
シーティーエス	9,200	842.00	7,746,400	
ネクシィーズグループ	3,600	1,850.00	6,660,000	
みらかホールディングス	26,600	4,810.00	127,946,000	
アルプス技研	3,900	3,845.00	14,995,500	
ダイオーズ	1,800	1,390.00	2,502,000	
日本空調サービス	9,500	801.00	7,609,500	
オリエンタルランド	105,500	10,670.00	1,125,685,000	
ダスキン	24,100	2,952.00	71,143,200	
明光ネットワークジャパン	11,400	1,344.00	15,321,600	
ファルコホールディングス	4,700	1,731.00	8,135,700	
ラウンドワン	27,800	1,796.00	49,928,800	
リゾートトラスト	37,800	2,427.00	91,740,600	
ビー・エム・エル	11,500	2,787.00	32,050,500	
ワタベウェディング	1,600	635.00	1,016,000	
りらいあコミュニケーションズ	14,200	1,274.00	18,090,800	
リソー教育	15,300	859.00	13,142,700	
早稲田アカデミー	1,300	1,710.00	2,223,000	
ユー・エス・エス	109,000	2,427.00	264,543,000	
東京個別指導学院	3,300	1,105.00	3,646,500	
サイバーエージェント	58,700	4,150.00	243,605,000	
楽天	457,600	1,137.50	520,520,000	
クリーク・アンド・リバー社	4,700	1,146.00	5,386,200	

テー・オー・ダブリュー	7,900	962.00	7,599,800	
セントラルスポーツ	3,400	4,295.00	14,603,000	
フルキャストホールディングス	7,900	2,230.00	17,617,000	
リソルホールディングス	1,000	3,995.00	3,995,000	
テクノプロ・ホールディングス	15,900	5,710.00	90,789,000	
アトラ	1,700	693.00	1,178,100	
インターワークス	2,100	1,137.00	2,387,700	
K e e P e r 技研	3,000	1,270.00	3,810,000	
ファーストロジック	700	2,538.00	1,776,600	
三機サービス	1,100	1,345.00	1,479,500	
デザインワン・ジャパン	1,900	1,364.00	2,591,600	
イー・ガーディアン	4,600	2,365.00	10,879,000	
リブセンス	6,000	499.00	2,994,000	
ジャパンマテリアル	8,200	3,545.00	29,069,000	
ベクトル	10,800	1,648.00	17,798,400	
ウチヤマホールディングス	4,600	557.00	2,562,200	
ライクキッズネクスト	1,000	2,701.00	2,701,000	
キャリアリンク	3,100	568.00	1,760,800	
I B J	6,700	1,098.00	7,356,600	
アサンテ	3,300	1,959.00	6,464,700	
N・フィールド	5,100	1,478.00	7,537,800	
バリューHR	1,000	5,190.00	5,190,000	
M & A キャピタルパートナーズ	1,800	7,010.00	12,618,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,800	1,186.00	4,506,800	
E R I ホールディングス	2,600	937.00	2,436,200	
アビスト	1,300	5,390.00	7,007,000	
ウィルグループ	3,900	1,635.00	6,376,500	
エスクロー・エージェント・ジャパン	12,400	596.00	7,390,400	
日本ビューホテル	2,100	1,384.00	2,906,400	
リクルートホールディングス	688,500	2,705.50	1,862,736,750	
エラン	2,300	1,314.00	3,022,200	
土木管理総合試験所	2,800	829.00	2,321,200	
日本郵政	506,500	1,285.00	650,852,500	
ベルシステム24ホールディングス	15,000	1,448.00	21,720,000	
鎌倉新書	1,300	2,000.00	2,600,000	
一蔵	1,200	1,107.00	1,328,400	
L I T A L I C O	1,600	2,109.00	3,374,400	
グローバルグループ	1,000	1,954.00	1,954,000	
エボラブルアジア	1,900	2,200.00	4,180,000	
ストライク	900	5,120.00	4,608,000	
ソラスト	5,400	2,725.00	14,715,000	
インソース	1,100	2,842.00	3,126,200	

リログループ	48,800	2,964.00	144,643,200	
東祥	5,600	3,510.00	19,656,000	
エイチ・アイ・エス	13,900	3,985.00	55,391,500	
ラックランド	1,800	2,260.00	4,068,000	
共立メンテナンス	15,900	4,355.00	69,244,500	
イチネンホールディングス	10,100	1,607.00	16,230,700	
建設技術研究所	6,300	1,216.00	7,660,800	
スペース	5,300	1,796.00	9,518,800	
燦ホールディングス	2,200	3,360.00	7,392,000	
スバル興業	600	7,600.00	4,560,000	
東京テアトル	3,800	1,518.00	5,768,400	
タナベ経営	1,800	1,660.00	2,988,000	
ナガワ	1,800	4,890.00	8,802,000	
よみうりランド	2,000	5,030.00	10,060,000	
東京都競馬	6,700	3,855.00	25,828,500	
カナモト	13,600	3,580.00	48,688,000	
東京ドーム	36,300	1,116.00	40,510,800	
西尾レントオール	7,900	3,785.00	29,901,500	
トランス・コスモス	10,000	2,747.00	27,470,000	
乃村工藝社	20,900	2,572.00	53,754,800	
藤田観光	3,600	3,615.00	13,014,000	
KNT - CTホールディングス	5,500	1,686.00	9,273,000	
日本管財	9,600	1,992.00	19,123,200	
トーカイ	4,300	4,965.00	21,349,500	
白洋舎	1,000	4,085.00	4,085,000	
セコム	94,700	8,573.00	811,863,100	
セントラル警備保障	4,400	2,077.00	9,138,800	
丹青社	18,300	1,301.00	23,808,300	
メイテック	10,500	5,760.00	60,480,000	
応用地質	10,100	1,494.00	15,089,400	
船井総研ホールディングス	12,400	3,725.00	46,190,000	
進学会ホールディングス	4,300	705.00	3,031,500	
オオバ	7,800	511.00	3,985,800	
いであ	1,900	1,172.00	2,226,800	
学究社	2,500	1,604.00	4,010,000	
ベネッセホールディングス	32,700	4,155.00	135,868,500	
イオンディライト	11,000	4,180.00	45,980,000	
ナック	6,100	970.00	5,917,000	
ニチイ学館	17,000	1,470.00	24,990,000	
ダイセキ	15,700	3,025.00	47,492,500	
ステップ	3,300	1,742.00	5,748,600	
合 計	112,300,300		241,692,895,700	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックスファンドA】

【純資産額計算書】

（平成29年12月29日現在）

資産総額	2,228,357,740円
負債総額	3,227,479円
純資産総額（ - ）	2,225,130,261円
発行済口数	847,201,066口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6264円
（1万口当たり純資産額）	（26,264円）

（参考）

日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年12月29日現在）

資産総額	245,179,551,303円
負債総額	870,725,259円
純資産総額（ - ）	244,308,826,044円
発行済口数	130,439,957,509口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8730円
（1万口当たり純資産額）	（18,730円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成29年12月29日現在）

資本金の額：3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数：3,000株

最近5年における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成30年 3月 9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年12月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	491	9,487,686
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	237,473
単位型公社債投資信託	0	0
合計	559	9,725,159

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第32期事業年度の中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)				
	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		16,534,066		20,260,630
前払費用		102,445		143,622
未収委託者報酬		5,528,610		5,252,944
繰延税金資産		121,367		61,677
その他		5,566		5,474
流動資産合計		22,292,056		25,724,348
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	55,487	1	47,993
器具備品	1	90,924	1	73,765
その他	1	3,748	1	2,830
有形固定資産合計		150,160		124,589
無形固定資産				
ソフトウェア		215,175		221,499
その他		5,886		6,656
無形固定資産合計		221,062		228,156
投資その他の資産				
投資有価証券		63,797		71,153
長期前払費用		8,021		9,828
長期貸付金		22,838		19,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		123,235		137,359
その他		235		145
貸倒引当金		22,838		19,838
投資その他の資産合計		220,289		243,485
固定資産合計		591,512		596,231
資産合計		22,883,569		26,320,580

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	14,543	13,630
未払金	3,057,975	2,883,924
未払収益分配金	-	45
未払手数料	2,223,498	2,099,678
その他未払金	834,477	784,201
未払費用	64,411	67,780
未払法人税等	1,445,329	863,230
未払消費税等	246,748	91,120
賞与引当金	98,630	98,072
その他	3,100	3,100
流動負債合計	4,930,740	4,020,860
固定負債		
資産除去債務	12,926	13,148
退職給付引当金	389,941	437,197
その他	3,056	2,065
固定負債合計	405,924	452,411
負債合計	5,336,665	4,473,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	68,500	71,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,729,555	19,026,944
利益剰余金合計	16,898,055	21,198,444
株主資本合計	17,548,055	21,848,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,134
評価・換算差額等合計	1,151	1,134
純資産合計	17,546,904	21,847,309
負債・純資産合計	22,883,569	26,320,580

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	32,163,066	30,245,448
営業収益合計	32,163,066	30,245,448
営業費用		
支払手数料	14,102,687	12,880,325
広告宣伝費	126,914	95,688
公告費	2,765	3,094
調査費	6,758,898	6,239,223
調査費	331,886	360,520
委託調査費	6,425,175	5,876,937
図書費	1,836	1,766
営業雑経費	1,399,773	1,460,885
通信費	17,552	24,920
印刷費	349,902	370,785
協会費	26,659	30,665
諸会費	105	105
情報機器関連費	927,524	943,725
その他営業雑経費	78,029	90,684
営業費用合計	22,391,039	20,679,217
一般管理費		
給料	2,123,392	1,874,710
役員報酬	89,280	89,520
給料・手当	1,759,320	1,526,244
賞与	274,792	258,946
退職給付費用	73,742	76,106
福利費	222,276	221,018
交際費	6,004	5,612
旅費交通費	67,392	61,961
租税公課	73,989	106,691
不動産賃借料	125,339	113,697
減価償却費	126,985	134,710
業務委託費	1 209,510	1 486,690
諸経費	217,580	223,685
一般管理費合計	3,246,214	3,304,885
営業利益	6,525,812	6,261,346

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

営業外収益		
受取利息	8,092	4,669
収益分配金	2,026	129
投資有価証券売却益	350	307
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	5,272	1,591
営業外収益合計	18,742	9,697
営業外費用		
長期前払費用償却	1 27,866	1 4,644
支払補償費	1,893	-
投資有価証券売却損	365	604
その他	14	0
営業外費用合計	30,139	5,249
経常利益	6,514,415	6,265,794
税引前当期純利益	6,514,415	6,265,794
法人税、住民税及び事業税	2,183,255	1,889,846
法人税等調整額	11,403	45,558
法人税等合計	2,171,851	1,935,405
当期純利益	4,342,563	4,330,389

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28千円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成28年3月31日）		当事業年度 （平成29年3月31日）	
建 物	54,302	千円	62,231	千円
器具備品	263,257	〃	298,576	〃
そ の 他	841	〃	1,759	〃
計	318,401	〃	362,567	〃

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
業務委託費	39,733	千円	39,286	千円
長期前払費用償却	27,866	〃	4,644	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	3,000	-	-	3,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通 株式	30,000	利益 剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
（2）未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	63,794	63,794	-
（4）未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
（5）未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
（2）未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
（4）未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
（5）未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

当事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-----	---------	---------

12,699	307	604
--------	-----	-----

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付債務	389,941	437,197
（2）退職給付引当金	389,941	437,197

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付費用	73,742	76,106

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,434千円、当事業年度で14,321千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）		当事業年度 （平成29年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	86,931	千円	28,688	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,993	〃	6,074	〃
賞与引当金損金算入限度超過額	30,437	〃	30,265	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,400	〃	133,869	〃
その他	7,674	〃	6,972	〃
繰延税金資産 合計	251,436	〃	205,870	〃
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	〃	6,833	〃
繰延税金負債 合計	6,833	〃	6,833	〃
繰延税金資産の純額	244,602	〃	199,037	〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言 費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言 費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

前事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	5,848,968円06銭	7,282,436円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,447,521円33銭	1,443,463円05銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円

普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株
--------------	--------	--------

中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		22,430,598
未収委託者報酬		5,219,968
繰延税金資産		79,306
その他流動資産		138,600
流動資産合計		27,868,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	39,695
器具備品	1	74,492
その他有形固定資産	1	2,371
有形固定資産合計		116,559
無形固定資産		220,928
投資その他の資産		
投資有価証券		72,823
長期貸付金		18,588
会員権		25,000
その他の投資		6,424
繰延税金資産		144,499
貸倒引当金		18,588
投資その他の資産合計		248,747
固定資産合計		586,236
資産合計		28,454,709
負債の部		
流動負債		
未払金		2,893,700
未払費用		97,854
未払法人税等		958,933
賞与引当金		101,223
その他流動負債	2	126,412
流動負債合計		4,178,123
固定負債		
退職給付引当金		464,737
資産除去債務		13,260
その他固定負債		1,569
固定負債合計		479,568
負債合計		4,657,692

(単位：千円)

第32期中間会計期間末
（平成29年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	74,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	20,972,132
利益剰余金合計	23,146,632
株主資本合計	23,796,632
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	384
評価・換算差額等合計	384
純資産合計	23,797,016
負債・純資産合計	28,454,709

中間損益計算書

（単位：千円）

第32期中間会計期間
（自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日）

営業収益	
委託者報酬	14,889,835
営業収益合計	14,889,835
営業費用	10,297,526
一般管理費	1
1	1,725,338
営業利益	2,866,970
営業外収益	2
2	6,124
営業外費用	8,308
経常利益	2,864,786
税引前中間純利益	2,864,786
法人税、住民税及び事業税	912,037
法人税等調整額	25,439
法人税等合計	886,598
中間純利益	1,978,187

中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000

当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			1,978,187	1,978,187	1,978,187
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	1,945,187	1,948,187	1,948,187
当中間期末残高	74,500	2,100,000	20,972,132	23,146,632	23,796,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,978,187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,519	1,519	1,519
当中間期変動額合計	1,519	1,519	1,949,707
当中間期末残高	384	384	23,797,016

重要な会計方針

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第32期中間会計期間末 （平成29年9月30日）		
1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建 物	60,917千円
	器具備品	309,829千円
	その他有形固定資産	2,218千円
	計	372,965千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）		
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	16,811千円
	無形固定資産	41,202千円

2 営業外収益の主要項目	
受取利息	1,314千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	22,430,598	22,430,598	-
(2)未収委託者報酬	5,219,968	5,219,968	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	72,820	72,820	-
(4)未払金	(2,893,700)	(2,893,700)	-
(5)未払法人税等	(958,933)	(958,933)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資
有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	20,229	18,356	1,872
小計	20,229	18,356	1,872
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	52,590	53,909	1,318
小計	52,590	53,909	1,318
合計	72,820	72,266	554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること
などができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に
は含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を
省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,564,703千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	7,932,338円90銭
1株当たり中間純利益	659,395円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	1,978,187千円
普通株式に係る中間純利益	1,978,187千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣

府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年 3月 9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 2 日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックスファンドAの平成28年12月13日から平成29年12月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックスファンドAの平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月 4 日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。